

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月21日

【事業年度】 第60期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社ヤクルト本社

【英訳名】 YAKULT HONSHA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 根岸孝成

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋1丁目1番19号

【電話番号】 03(3574)8960(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 川畑裕之
経理部長 渡辺秀一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋1丁目1番19号

【電話番号】 03(3574)8960(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 川畑裕之
経理部長 渡辺秀一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(百万円)	317,335	293,490	290,678	305,944	312,552
経常利益	(百万円)	31,479	25,352	24,724	25,788	27,984
当期純利益	(百万円)	16,675	11,324	13,248	13,168	13,291
包括利益	(百万円)				3,806	6,230
純資産額	(百万円)	266,003	226,965	248,922	250,971	252,242
総資産額	(百万円)	384,568	361,901	389,891	392,828	397,213
1株当たり純資産額	(円)	1,376.41	1,195.60	1,300.21	1,313.37	1,328.61
1株当たり当期純利益	(円)	95.93	65.75	77.11	76.55	77.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	61.7	56.8	57.4	57.5	57.6
自己資本利益率	(%)	7.0	5.1	6.2	5.9	5.8
株価収益率	(倍)	32.2	26.7	32.7	27.8	36.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	25,177	37,559	39,535	40,987	33,444
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	34,408	25,029	19,970	21,625	28,295
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	14,486	3,208	2,743	12,413	9,281
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	74,894	62,665	83,190	86,550	75,559
従業員数	(人)	15,822	17,361	16,876	17,859	18,563

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しています。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4 平成20年3月期から、国内の連結子会社37社の決算期を、12月31日から3月31日に変更しています。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	167,390	170,893	166,006	176,143	175,220
経常利益 (百万円)	12,739	9,962	11,752	12,131	12,649
当期純利益 または当期純損失() (百万円)	8,166	1,434	2,214	4,313	5,037
資本金 (百万円)	31,117	31,117	31,117	31,117	31,117
発行済株式総数 (株)	175,910,218	175,910,218	175,910,218	175,910,218	175,910,218
純資産額 (百万円)	159,558	152,716	153,963	152,643	155,261
総資産額 (百万円)	243,179	256,340	263,351	261,240	268,748
1株当たり純資産額 (円)	924.38	884.77	892.01	884.44	899.61
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	20.00	22.00	22.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(7.50)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(11.00)
1株当たり当期純利益 または当期純損失() (円)	46.92	8.31	12.83	24.99	29.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	65.6	59.6	58.5	58.4	57.8
自己資本利益率 (%)	5.0	0.9	1.4	2.8	3.3
株価収益率 (倍)	65.9		196.5	85.1	97.5
配当性向 (%)	42.6		155.9	88.0	75.4
従業員数 (人)	2,413	2,442	2,872	2,903	2,936

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しています。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第56期、第58期、第59期および第60期は潜在株式が存在しないため、第57期は潜在株式が存在しないためおよび当期純損失が発生しているため、記載していません。
4 第56期の1株当たり配当額20円は、特別配当5円を含んでいます。
5 第59期の1株当たり配当額22円は、特別配当2円を含んでいます。

2 【沿革】

ヤクルトの事業は、昭和10年福岡市において「代田保護菌研究所」の名称で発足し、その後、「ヤクルト」の商標のもとで各地の独立した企業体によって事業が展開されました。

このような状況のなか、各地の独立した企業体から、事業方針の統一を図るためにも中心となる機関を望む声が高まり、ヤクルト企業全体を指導・統括する組織として、昭和30年4月、株式会社ヤクルト本社が設立されました。

<実質上の存続会社について>

当社(昭和24年1月29日設立)は、昭和47年2月1日を合併期日として、東京都中央区日本橋本町3丁目6番地所在の株式会社ヤクルト本社(旧株式会社ヤクルト本社、昭和30年4月9日設立)の株式額面金額を変更するため同社を吸収合併しました。

合併前の当社は休業状態であり、従って、法律上消滅した旧株式会社ヤクルト本社が実質上の存続会社であるため、特に記載のない限り、実質上の存続会社に関して記載しています。

昭和30年4月 東京都中央区西八丁堀4丁目4番地に資本金200万円をもって、株式会社ヤクルト本社を設立。

同 30年4月 研究所(後に中央研究所京都分室と名称を変更)を設置。

同 31年4月 東京都中央区西八丁堀4丁目6番地に本店移転。

同 36年12月 東京都中央区日本橋本町3丁目6番地に本店移転。

同 39年3月 ヤクルトグループ初の海外事業所として、台湾ヤクルト株式会社(平成15年7月に同社株式の15%、平成17年1月に5%、平成18年3月に5%を取得し、現在の持株比率は25%。現持分法適用会社)が営業を開始。

同 42年3月 国立研究所(後に中央研究所と名称を変更)を設置。

同 44年1月 株式会社サンケイアトムズ(現株式会社ヤクルト球団、連結子会社)の株式を取得し、プロ野球興行事業に参入。

同 44年4月 北海道、東北、中部、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州の9支店を設置

同 45年2月 各地のヤクルト製造会社の合理化・統廃合に伴い、当社初の製造部門として藤沢工場を設置。

同 46年2月 化粧品の本格販売を開始。

同 47年2月 東京都千代田区の株式会社ヤクルト本社と合併。

同 47年9月 東京都港区東新橋1丁目1番19号に本店移転。

同 50年1月 医薬品の本格販売を開始。

同 53年8月 シンガポールヤクルト株式会社(平成15年5月に当社持ち分以外の全株式を取得し、全額出資子会社化、現連結子会社)を設立。

同 55年1月 東京証券取引所市場第二部へ株式上場。

同 56年7月 東京証券取引所市場第一部へ株式上場。

同 59年12月 ヤクルト薬品工業株式会社を吸収合併し、医薬品の開発・製造を開始。

同 61年2月 東日本における製造・物流の拠点として、富士裾野工場を設置。

同 62年7月 富士裾野医薬品工場を設置。

平成2年2月 インドネシアヤクルト株式会社(平成13年12月に当社持ち分以外の全株式を取得し、全額出資子会社化、現連結子会社)を設立。

同 4年6月 オーストラリアヤクルト株式会社(海外事業所初の全額出資子会社、現連結子会社)を設立。

同 8年3月 欧州各事業所(オランダヤクルト販売株式会社、ベルギーヤクルト販売株式会社、イギリスヤクルト販売株式会社、ドイツヤクルト販売株式会社、各社とも現連結子会社)を統括するヨーロッパヤクルト株式会社(全額出資子会社、現連結子会社)を設立。

同 16年3月 グループダノン(フランス)と戦略提携契約を締結。

同 17年4月 1単元の株式の数を1,000株から100株に変更。

同 17年4月 ベルギーに研究拠点を設置。

同 17年4月 中国でのヤクルト事業を統括する中国ヤクルト株式会社を設立。

同 17年10月 グループダノンとの初の合併会社(出資比率50:50)としてインドヤクルト・ダノン株式会社を設立。

同 22年4月 平成21年4月から組織の統合・再編を実施し、北海道、東日本、首都圏、中日本、西日本の5支店体制に変更。

同 24年4月 西日本における生産拠点として、兵庫三木工場を設置。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社79社、関連会社18社およびその他の関係会社1社で構成されています。
主な事業内容と、当該事業に係わる位置づけは次のとおりです。

〔飲料および食品製造販売事業〕

乳製品： 当社が製造し、全国に所在するヤクルト販売会社117社(株ヤクルト東海の子会社5社、(株)ヤクルト北陸の子会社1社、(株)ヤクルト山陽の子会社2社を含む。このうち、連結子会社は東京ヤクルト販売(株)他24社、関連会社は武蔵野ヤクルト販売(株)他13社(持分法非適用)以下同じ)へ販売しています。

なお、製造にあたっては、製造工程の一部を(株)岩手ヤクルト工場他5社(連結子会社)に委託し、(株)ヤクルトマテリアル他1社(連結子会社)からは製造原材料の供給を受けています。

また、連結子会社である(株)ヤクルトアセットマネジメントから工場の土地・建物を借り受けています。

ジュース・清涼飲料： 当社が商品を仕入れ、全国に所在する117社のヤクルト販売会社へ販売しています。

その他の食品： 主なものは、麺類および健康食品であり、連結子会社であるヤクルト食品工業(株)他2社が製造し、当社を経由して全国に所在する117社のヤクルト販売会社へ販売しています。

輸送事業： 連結子会社であるヤクルトイースト・ロジスティクス(株)他1社が、製商品の輸送事業を行っています。

海外での事業： 海外においては、メキシコヤクルト(株)他29社(連結子会社)のほか、関連会社4社が乳製品の製造販売等を行っています。

販売用資材等： 販売用資材等は、連結子会社であるヤクルト商事(株)が仕入れ、当社を経由してヤクルト販売会社等へ販売しています。

〔医薬品製造販売事業〕

医薬品： 当社が製造し、国内においては「医薬品卸し」をとおして「病院」「薬局」へ、国外においては提携先の製薬会社へ販売しています。

〔その他事業〕

化粧品： 当社が製造し、全国に所在する114社のヤクルト販売会社へ販売しています。

プロ野球興行： 連結子会社である(株)ヤクルト球団が行っています。

以上に述べた事業の系統図は、次頁のとおりです。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
東京ヤクルト販売株式会社	東京都練馬区	300	飲料および食品 化粧品	100.0	当社の「飲料および食品」、「化粧品」を販売しています。 なお、当社所有の建物を賃借しています。 役員の兼任等.....無
株式会社 神戸ヤクルト工場	兵庫県神戸市西区	250	飲料および食品	100.0	当社の「飲料および食品」の製造工程の一部を委託しています。 役員の兼任等.....有
ヤクルト商事株式会社	東京都港区	30	飲料および食品	70.7 (14.1)	当社の「飲料および食品」の販売資材等を販売しています。 役員の兼任等.....無
株式会社 ヤクルトマテリアル	東京都中央区	50	飲料および食品	100.0	当社の「飲料および食品」の製造資材等を製造販売しています。 役員の兼任等.....有
ヤクルトヘルスフーズ株式会社	大分県豊後高田市	99	飲料および食品	100.0	当社の「飲料および食品」を製造販売しています。 役員の兼任等.....有
ヤクルトイースト・ロジスティクス株式会社	茨城県猿島郡	10	飲料および食品	100.0	当社の「飲料および食品」を輸送しています。 役員の兼任等.....無
株式会社ヤクルト球団	東京都港区	495	プロ野球興行	80.0	役員の兼任等.....有
メキシコヤクルト株式会社	メキシコ メキシコシティ	64,000 メキシコ・ ヌエボ・ ペソ	飲料および食品	61.2	メキシコにおいて、「飲料および食品」を製造販売しています。 役員の兼任等.....有
ヨーロッパヤクルト株式会社	オランダ アルメア	30,275千 ユーロ	飲料および食品	100.0	オランダにおいて、「飲料および食品」の製造販売およびヨーロッパ各子会社の統括管理を行っています。 役員の兼任等.....有
広州ヤクルト株式会社	中国広東省	258,320 千元	飲料および食品	95.0 (45.0)	中国において、「飲料および食品」を製造販売しています。 役員の兼任等.....有
中国ヤクルト株式会社	中国上海市	878,993 千元	飲料および食品	100.0	中国において、「飲料および食品」の販売および中国でのヤクルト事業の統括管理を行っています。 役員の兼任等.....有
上海ヤクルト株式会社	中国上海市	389,755 千元	飲料および食品	100.0 (100.0)	中国において、「飲料および食品」を製造販売しています。 役員の兼任等.....有
天津ヤクルト株式会社	中国天津市	257,690 千元	飲料および食品	100.0 (100.0)	中国において、「飲料および食品」を製造販売しています。 役員の兼任等.....有
ベトナムヤクルト株式会社	ベトナム ホーチミン	414,688 百万 ベトナム ドン	飲料および食品	80.0	ベトナムにおいて、「飲料および食品」を製造販売しています。 役員の兼任等.....有
ブラジルヤクルト商工株式会社	ブラジル サンパウロ	200,000 千レアル	飲料および食品	51.4	ブラジルにおいて、「飲料および食品」を製造販売しています。 役員の兼任等.....無
アメリカヤクルト株式会社	アメリカ ロサンゼルス	52,600 千USドル	飲料および食品	100.0	アメリカにおいて、「飲料および食品」を輸入販売しています。 役員の兼任等.....有
その他63社					

(2) 持分法適用関連会社

会社等の名称	住所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
韓国ヤクルト株式会社	韓国ソウル	50,000 百万 ウォン	飲料および食品	38.3	韓国において、「飲料および食品」を製造販売しています。 役員の兼任等.....有
その他3社					

(3) その他の関係会社

会社等の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
ダノン エス・エー	フランス パリ	161百万ユーロ	飲料および食品	20.7 (20.7)	同社と当社は、戦略提携契約を締結しています。役員の兼任等……有 (平成24年3月末株主名簿上の名義は、同社の子会社「エムエルビーエフエス ノミネー・ダノン アジアホールディングス プライベートリミテッド」となっています。)

- (注) 1 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合です。
2 議決権の被所有割合欄の()内は、間接被所有割合であります。
3 特定子会社に該当します。
4 当連結会計年度における連結財務諸表の売上高に占める連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が100分の10を超える連結子会社がないため、主要な損益情報の記載を省略しています。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
飲料および食品製造販売事業(日本)	5,804
飲料および食品製造販売事業(米州)	5,757
飲料および食品製造販売事業(アジア・オセアニア)	5,232
飲料および食品製造販売事業(ヨーロッパ)	190
医薬品製造販売事業	522
その他事業	559
全社	499
合計	18,563

(注) 従業員数は就業人員です。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,936	41.5	17.9	7,444,081

セグメントの名称	従業員数(人)
飲料および食品製造販売事業(日本)	1,755
医薬品製造販売事業	522
その他事業	160
全社	499
合計	2,936

- (注) 1 従業員数は就業人員です。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。
3 上記従業員数には、出向者283人・嘱託147人を含みます。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、一部の会社で労働組合が組織されていますが、現在、活発な活動は行っていません。
なお、労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

業績全般

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響に加え、海外経済の減速や雇用情勢の悪化などによる景気下振れリスクが存在したものの、サプライチェーンの立て直しや各種の政策効果などを背景に、景気が緩やかに持ち直す状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループは、事業の根幹であるプロバイオティクスの啓発・普及活動を展開し、商品の優位性を訴求してまいりました。また、販売組織の拡充、新商品の研究開発や生産設備の更新に加え、海外事業や医薬品事業にも積極的に取り組み、業績の向上に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は312,552百万円（前期比2.2%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は20,817百万円（前期比2.0%増）、経常利益は27,984百万円（前期比8.5%増）、当期純利益は13,291百万円（前期比0.9%増）となりました。

セグメント別の状況

・飲料および食品製造販売事業部門（日本）

乳製品については、当社独自の「乳酸菌 シロタ株」およびビフィズス菌「B・プレーベ・ヤクルト株」の「価値普及」活動を展開しました。

宅配チャンネルにおいては、主力商品である乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト400」「ヤクルト400LT」を中心に、飲用体感促進型普及活動による継続愛飲者づくりに取り組みました。

店頭チャンネルにおいては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」および飲むビフィズスヨーグルト「ミルミル」を中心に、プロモーションスタッフを活用したお客さまへの「価値普及」活動を展開するとともに、昨年9月に「ヤクルト」に比べてカロリーと甘さを抑えた乳製品乳酸菌飲料「ヤクルトカロリー-half」をリニューアルし、販売強化に努めました。

また、本年1月に血圧が高めの方に適した特定保健用食品「プレティオ」をリニューアルし、テレビ・新聞・インターネットなどの広告宣伝と連動した「プレティオ4週間実感キャンペーン」や店頭での販売促進策を全国展開することで、売り上げの増大を図りました。

しかしながら、東日本大震災で一部の工場が被災し、商品の供給に制限が生じたことに加え、主に東北地方の太平洋側に位置する販売会社が被災したことや電力供給の制約などにより、上半期は厳しい営業展開を余儀なくされました。

これらにより、乳製品全体では、商品供給体制が回復した下半期は前年同期を上回ったものの、年間では前期をわずかに下回る実績にとどまりました。

一方、ジュース・清涼飲料については、昨年5月に主力ブランドである「タフマン」の発売30周年を記念したりリニューアルを行い、10月には「タフマン」よりも高麗人参を増量しロイヤルゼリーを配合した「タフマン スーパー」を発売するなど、年間を通じてタフマンブランドの活性化を図りました。また、昨年4月には「ミルージュCaプラス」のリニューアル、6月には「ミルージュソーダ」のデザインリニューアルを行い、乳性飲料カテゴリーにおけるシェア拡大に努めました。さらに、昨年9月にガラクトオリゴ糖を加えた特定保健用食品「オリゴ糖入り梅ドリンク」を、10月に健康機能性飲料「ぎゅっと健康 シトルリン」を発売し、健康機能性飲料・食品の売り上げ増大を図りました。

これら商品ラインアップの充実により、ジュース・清涼飲料全体では前期を上回る実績となりました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（日本）の連結売上高は、188,040百万円（前期比0.9%減）となりました。

・飲料および食品製造販売事業部門（海外）

海外については、昭和39年3月の台湾ヤクルト株式会社の営業開始をかわきりに、現在28の事業所および1つの研究所を中心に、31の国と地域で主として乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」の製造、販売を行っており、平成24年3月の一日当たり平均販売本数は約2,117万本となっています。

ア．米州地域

米州地域においては、ブラジルおよびメキシコで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売し、アルゼンチンおよび米国などでは「ヤクルト」などを輸入販売しています。

米国においては、カリフォルニア州ファンテンバレー市で、米国初となる、「ヤクルト」を生産する工場の建設準備を進めており、平成25年秋の生産開始を目指しています。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（米州地域）の連結売上高は39,039百万円（前期比3.9%増）となりました。

イ．アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域においては、香港、シンガポール、インドネシア、オーストラリア、マレーシア、ベトナム、インドおよび中国などで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売しています。

中国においては、湖北省武漢市に続き、本年2月に陝西省西安市、3月に湖南省長沙市でそれぞれ支店を開設し、中国大陸内陸部での販売強化を図りました。また、昨年8月から中国において3か所目の工場となる天津工場（天津ヤクルト株式会社）で「ヤクルト」の生産を開始しました。さらに、広東省および海南省での販売が継続して伸長することが見込まれることから、広州ヤクルト株式会社の第2工場の建設を計画しています。

インドにおいては、本年2月からハイデラバード市の店頭チャンネルで「ヤクルト」の販売を開始しました。また、プロバイオティクスの理念を幅広く普及させることを目的に、「インド科学財団」を設立し、昨年12月に同財団主催のプロバイオティクスシンポジウムを開催しました。

タイにおいては、昨年10月に当社持分法適用会社であるタイヤクルト株式会社の2工場が洪水の影響を受け、それぞれ生産停止を余儀なくされましたが、両工場ともに12月に出荷を再開しました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（アジア・オセアニア地域）の連結売上高は31,953百万円（前期比25.4%増）となりました。

ウ．ヨーロッパ地域

ヨーロッパ地域においては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などをオランダで製造し、同国を含め、ベルギー、イギリス、ドイツ、オーストリアおよびイタリアなどで販売しています。

ヨーロッパ地域全体の円換算ベースの売上高などについては、円高による為替相場の変動の影響を受けていますが、オランダやイタリアの販売実績は堅調に推移しています。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（ヨーロッパ地域）の連結売上高は8,002百万円（前期比7.0%減）となりました。

・医薬品製造販売事業部門

医薬品については、国内において、がん化学療法剤「エルプラット」の適正使用をさらに推進するため、医療関係者を対象とした講演会や説明会などを積極的に開催し、加えて、昨年11月に同剤が、結腸がんの術後補助化学療法における用法・用量の変更に関する承認を取得したことを契機に、XELOX療法（経口抗悪性腫瘍剤カペシタピンとの併用により、患者さんや医療従事者にとって利便性の高い治療法）を推奨する活動に邁進しました。また、がん化学療法剤「カンプト」をはじめ、活性型葉酸製剤「レボホリナートヤクルト」、代謝拮抗性抗悪性腫瘍剤「ゲムシタピンヤクルト」および遺伝子組み換えG-CSF製剤「ノリアップ」のシェアおよび販路拡大に努め、がん領域に特化した販売活動に力を注ぎ、売り上げの増大を図りました。

一方、研究開発においては、昨年4月に4SC AG（ヨンエスシー エージー）社との間で、同社が保有するがん治療薬として開発中のHDAC阻害剤「レスミノスタット」の日本における開発・商業化についての独占的ライセンス契約を締結しました。また、昨年11月には株式会社リブテックとの間で、同社が創製したヒト化モノクローナル抗体「LIV-2008」の全世界における独占的な開発・製造・販売権に関するオプション契約を締結しました。これにより、Proacta（プロアクタ）社との間で契約したマルチキナーゼ阻害剤「PR509」「PR610」、AEterna Zentaris（エテルナゼンタリス）社との間で契約したAkt阻害剤「ペリフォシン」などとあわせ、開発パイプラインの拡充を図り、がん領域でさらなる強固な地位の確立を目指します。

海外においては、後発薬が発売されている「カンプト」について、市場シェアの維持回復に努めました。

これらの結果、海外の売り上げは前期を下回ったものの、国内の売り上げが好調に推移したことにより、医薬品製造販売事業部門の連結売上高は39,373百万円（前期比1.3%増）となりました。

・その他事業部門

その他事業部門には、化粧品の製造販売およびプロ野球興行などがあります。

化粧品については、基礎化粧品の主力ブランドである「パラビオ」「リベシィ」および「リベシィ ホワイト」を中心としたカウンセリング型訪問販売活動によるお客さまへの「価値普及」活動を継続して展開しました。

「リベシィホワイト」シリーズは、昨年6月に新保湿成分を配合した「透白・リベシィホワイト」シリーズへモデルチェンジが完了し、お客さまの美白ケアに対するニーズへの対応を図りました。

また、昨年11月には「乾燥による小ジワを目立たなくする」効果を持つ美容液「エジティックス モイストリペア エッセンス」を、本年1月には当社オリジナルの保湿成分を配合した美容液「ラクトデュウ S.E.ヒアルロンジェル」を発売し、お客さま満足度の向上と実績の拡大を図りました。

これらにより、販売部門においては、東日本大震災による影響があったものの、化粧品全体としては、前期を上回る実績となりました。

一方、プロ野球興行につきましては、ペナントレース終盤まで東京ヤクルトスワローズが優勝争いを繰り広げ、クライマックスシリーズへの進出を果たしました。また、神宮球場において各種イベントを実施するとともに、積極的なファンサービスや情報発信などを行ったこともあり、入場者数は前年実績を上回りました。

これらの結果、その他事業部門の連結売上高は18,581百万円（前期比8.0%増）となりました。

なお、セグメント別売上高には消費税等は含まれていません。

（注）各セグメント連結売上高には、セグメント間売上高が含まれています。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ10,991百万円減少し、75,559百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益25,948百万円、減価償却費18,337百万円があったものの、売上債権・たな卸資産の増加等があったことにより33,444百万円（前期比7,542百万円の収入減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に生産設備の新設および増設による固定資産の取得があったことにより 28,295百万円（前期比6,670百万円の支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済および配当金の支払等により 9,281百万円（前期比3,132百万円の支出減）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
飲料および食品製造販売事業(日本)	82,013	3.1
飲料および食品製造販売事業(米州)	36,892	4.9
飲料および食品製造販売事業(アジア・オセアニア)	29,450	24.1
飲料および食品製造販売事業(ヨーロッパ)	2,928	13.4
医薬品製造販売事業	34,397	9.1
その他事業	7,019	23.9
合計	192,701	1.2

- (注) 1 金額は販売価格によっています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当社グループは、受注生産は行っていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
飲料および食品製造販売事業(日本)	178,010	0.8
飲料および食品製造販売事業(米州)	39,039	3.9
飲料および食品製造販売事業(アジア・オセアニア)	31,953	25.4
飲料および食品製造販売事業(ヨーロッパ)	8,002	7.0
医薬品製造販売事業	39,373	1.3
その他事業	16,174	1.9
合計	312,552	2.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しています。
3 セグメント間の取引については相殺消去しています。

3 【対処すべき課題】

今後の経済の見通しとしましては、引き続き各種の政策効果などを背景に、景気の緩やかな回復が見込まれる一方で、海外景気の下振れ、電力供給の制約、デフレの影響、雇用情勢の悪化などの不安材料が存在します。

このような社会経済環境のもと、人々の健康増進に役立つプロバイオティクス分野の事業の重要性は、ますます高まるものと思われま

す。当社グループは、この分野のリーディングカンパニーとして、引き続き商品の優位性・安全性を訴求するとともに、多様化したお客さまのニーズにお応えする機能性豊かな新商品の研究開発に取り組んでまいります。

そして、ひとりでも多くのお客さまに質の高い商品とサービスをお届けできますよう、当社グループ独自の宅配システムの強化拡大を図りながら、店頭流通への対応強化、医薬品・化粧品事業の拡大とともに、積極的な国際展開を推進してまいります。

加えて、コンプライアンス経営を引き続き推進するとともに、企業の社会的責任を果たしつつ、経営の効率化と業績の向上に鋭意努力してまいります。

また、コーポレートスローガン「人も地球も健康に」のもと、地球環境全体の健康を視野に入れ、すべての事業活動を通じて、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献していきたいという思いを込め、良き企業市民として歩んでいきます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業のグローバル化に伴うリスク

当社グループは、世界各国で事業を展開し、海外において製造および販売活動を行っています。各事業所の堅調さを受けて年々、当社グループの業績における海外の比重は高くなっています。

しかしながら、連結財務諸表の作成において為替変動の影響を受ける場合があること、また、海外の関連地域には政治的・経済的に不安定な状態にある国も含まれることから、様々な手段を講じてはいても、これらのリスクを完全に回避できない場合があります。さらに、社会的背景の異なる海外においては、予期しない法律または諸規制の制定・改廃などにより事業活動に問題が生じる恐れがあります。これらの場合、当社の業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 商品の安全性に関するリスク

安全性や品質管理に対する消費者の関心が一層高まっているなか、安心、安全な商品を提供していくことが強く求められています。当社グループの取扱商品は、食品衛生法、薬事法をはじめとする法的諸規制の適用を受け、より一層の安全性、品質管理が求められていると認識しています。当社グループにおいても、安全な商品提供を第一と考え、品質管理体制の強化を図っています。

しかし、商品に関し不測の事態が発生した場合、当社グループの業績および財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。

このため、商品の安全性、品質の向上について万全を期して対応していきます。

(3) 原材料価格が抱えるリスク

当社グループの主要商品は、乳製品乳酸菌飲料であります。その原材料の購入価格が、市場の需給関係の状況などにより高騰した場合、また、原油価格が高騰したり高止まりが続く場合には、容器等包装資材を含めた製造経費、さらには運送費へも影響を与えます。このような原価高の影響をコスト削減努力で吸収できず、また市場の状況により販売価格の改定もできない場合には、当社グループの財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記以外にも、天候の異常、自然災害などのさまざまなリスクがあり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。当社グループでは、これらのリスクの存在を認識したうえで、発生の回避に努める所存です。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、腸内菌叢（腸内フローラ）を構成する微生物のヒトへの役割を中心とした生命科学の追究により、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献するという企業理念の達成を目指しています。その中において当社研究開発部門は、長期的展望に立った基礎研究を行うとともに、それら基礎研究の成果を活かした食品・医薬品・化粧品などの研究開発に取り組んでいます。あわせて、事業戦略上求められる研究開発課題の解決と、社会の要請に応じた商品の安全性確保と環境対策に関する研究にも力を注いでいます。

当連結会計年度の研究開発費の総額は12,414百万円で、セグメント情報にかかわる研究開発活動の概要は、次のとおりです。

(1) 基礎研究開発分野

基礎研究開発分野においては、腸内フローラとヒトの健康との関わりを明らかにするために、分子生物学・微生物学・免疫学・生理学・栄養学などの多面的な研究を行っています。プロバイオティクスとしての乳酸菌・ビフィズス菌がヒトの健康維持・増進に果たす役割の解明に重点をおくと同時に、新規の微生物や天然物の探索を行い、食品・医薬品・化粧品などへの利用を目指した機能性素材開発に積極的に取り組んでいます。

当連結会計年度の研究成果は次のとおりです。

当社ヨーロッパ研究所は、ベルギーのアントワープ市に在住する健康成人を対象とした「ヤクルトライト（欧州市販製品）」の飲用試験を実施しました。この結果、「ヤクルトライト」を3週間継続飲用することにより、製品を飲まない場合と比べて硬めの便が頻繁に出る（排便4回に1回以上）人の比率が低下すること、便性状が改善すること、排便回数および残便感の無い排便回数が増加することを確認しました。本研究結果は、学術誌「International Journal of Food Sciences and Nutrition」に掲載されました。

文部科学省特定領域研究「前立腺がんのリスク評価と化学予防」で実施した東京大学・先端科学技術研究センターとの共同研究により、前立腺がんの予防効果が期待されているエコール（腸内でのみ作られるイソフラボン誘導体の一種）を作り出す腸内細菌「*Slackia* sp. NATTS株」を発見しました。分子生物学的手法で調べた結果、この菌株は日本人の成人の40%に糞便1g当たり106個程度存在することが分かりました。さらに、この菌のエコール産生には3種の酵素が関与することも明らかになりました。本研究結果は、学術誌「Archives of microbiology」と「Applied and Environmental Microbiology」に掲載されました。

当社は、ダノン社と共同で欧州新生児の腸内フローラ解析研究を実施しています。従来、赤ちゃんの腸内には多数のビフィズス菌が棲みついでおり、その由来の一つとして母親の腸内からの伝播が考えられていました。本共同研究において、当社ヨーロッパ研究所は、ビフィズス菌株が同一であるかどうかを判定する新規手法を構築し、妊娠中の母親の腸内に棲むビフィズス菌と同一の菌株が出生後の赤ちゃんの腸内に定着していることを世界で初めて証明しました。本研究結果は、学術誌「Applied and Environmental Microbiology」に掲載されました。

神戸大学と共同で硬変肝切除患者を対象に、肝切除術前および術後のプロバイオティクス「B・プレーベ・ヤクルト株（ビフィズス菌）」と「L・カゼイ・シロタ株（乳酸菌）」、プレバイオティクス「ガラクトオリゴ糖（GOS）」を組み合わせたシンバイオティクス投与の研究を実施しました。この結果、術後の腸管機能の低下および感染性合併症の発症が抑制されることを確認しました。これらにより、シンバイオティクス療法は、消化器外科手術における感染性合併症の発症率を減少させる可能性が示唆されました。本研究の成果は、学術誌「JPEN Journal of Parenteral and Enteral Nutrition」に掲載されました。

今後も、最先端のバイオテクノロジーに基づく腸内フローラ研究を推進し、プロバイオティクスの健康維持・増進機能の検証と解明に取り組んでいきます。さらに、生活習慣病予防をターゲットとした次世代プロバイオティクスや新規機能性素材の研究開発に重点的に力を注いでいきます。

当分野の研究開発費は1,306百万円です。

(2) 飲料および食品製造販売事業分野

飲料および食品研究開発分野においては、ヒトの健康に積極的に寄与する商品開発を目指しています。特に、研究開発の対象としては、生活環境の変化や加齢によってバランスのくずれた免疫調節機能を正常化する生体防御面と、世代を超えて拡大している生活習慣病の予防に配慮した生理・代謝機能面に着目しています。具体的には、プロバイオティクスのパイオニアとして「乳酸菌 シロタ株」や「B・プレーベ・ヤクルト株」などを利用した食品や、自然界に存在する多くの機能性素材を利用した食品の研究開発に力を注いでいます。

また、より一層お客さまのニーズに応えるため、プロバイオティクスを使用した乳製品のラインアップおよび清涼飲料水のラインアップの充実を図っています。

当連結会計年度の成果は次のとおりです。

乳製品

ア．当社の基幹商品である「ヤクルト」の基本設計をベースにカロリーと甘さを抑えた乳製品乳酸菌飲料「ヤクルトカロリー-half」を、「ヤクルト」の味に慣れ親しんでいただいているお客さまにもお飲みいただけるよう、酸味を強く感じないすっきりとした風味に改良し、昨年9月に導入しました。

イ．当社のロングセラー商品である「ジョア」の期間限定シリーズ品の第5弾として、ラ・フランスの瑞々しさと上品な香りがヨーグルトのおいしさとマッチした奥深い味わいが楽しめる「ジョアラ・フランス味」を昨年9月に導入しました。

ウ．血圧が高めの方に適した特定保健用食品「プレティオ」を、基本コンセプトはそのままに、より飲みやすい風味に改良し、本年1月に導入しました。

ジュース・清涼飲料

- ア．「珈琲たいむ」のシリーズ品として、厳選したアラビカ種100%のコーヒー豆を使用するとともに、コーヒー抽出時に飛散する香気成分を回収したコーヒーエキスを配合した、ナチュラルで豊かなコーヒー本来の風味が楽しめる無糖タイプのコーヒー「珈琲たいむ ブラック」を、昨年4月に導入しました。
- イ．当社独自の製造方法によるはっ酵乳を使用した乳性飲料「ミルージュCaプラス」3品目を、酸味と甘味のバランスを調整することで、現行品よりも「ヤクルト」をイメージしやすい風味に改良し、昨年4月に導入しました。
- ウ．栄養ドリンク「タフマン」を、発売30周年を記念して、高麗人参の配合量を現行品の4倍（25mgから100mg）に増量するとともに、すっきり、飲みやすい風味に改良し、昨年5月に導入しました。また、シリーズ品「タフマンV」についても、ビタミン類のうち葉酸を抗酸化等の効果があるビタミンEに変更するとともに、ノンカフェインとし、さらにカロリーを「タフマン」に比べ約17%カットし、昨年5月に導入しました。
- エ．“健康感”“本物感”を訴求したピネガードリンク「黒酢ドリンク」のシリーズ品として、2年間発酵熟成させ、黒酢本来のまるやかな香りとコクが味わえる希少価値の高い鹿児島県霧島市福山町産の“つぼ造り黒酢”を1個（125ml）当たり10ml配合した、プレミアムタイプの「熟成黒酢ドリンク」を、昨年7月に数量限定で導入しました。
- オ．健康イメージが高い梅の果汁（「紀州南高梅」果汁）を使用し、当社独自の素材であり、おなかの調子を整える働きのあるガラクトオリゴ糖を1個（200ml）当たり2.5g含んだ特定保健用食品（規格基準型）である梅果汁入り清涼飲料「オリゴ糖入り梅ドリンク」を、昨年9月に導入しました。
- カ．コーヒー入り乳飲料「マイルドカフェ・オ・レ」のシリーズ品として、こくのある生乳などのまるやかな味わいと、厳選したいちご果汁のおいしさがバランス良くマッチし、甘味を抑えた、いちご果汁入り乳飲料「マイルドいちご・オ・レ」を昨年10月に導入しました。
- キ．「ココア」を、現行品と比べココアパウダーを20%増量するとともに、ココア本来のおいしさを高めた味わいに変更し、昨年10月に導入しました。
- ク．大麦、はぶ茶、はと麦を中心に11種類の茶原料をブレンドし、当社独自の製法で製造した機能性素材“フコイダン”を1個（200ml）当たり80mg配合した混合茶飲料「爽涼健茶」を昨年10月に導入しました。
- ケ．日本最小の紙容器（65ml）入りの健康機能性飲料「ぎゅっと健康」のシリーズ品として、冷え性改善効果が期待できる機能成分“シトルリン”を有効量800mgと“しょうがエキス”を配合した「ぎゅっと健康 シトルリン」を昨年10月に導入しました。
- コ．栄養ドリンク「タフマン」のシリーズ品として、高麗人参を1,000mg（現行「タフマン」の10倍）、認知度や効果の期待度が高いローヤルゼリーを100mg配合したグレードアップ品「タフマン スーパー」を、昨年10月に導入しました。
- サ．青森県産の甘味、香りの優れた完熟した王林のみを厳選して使用し、爽やかなストレート果汁の風味が味わえるシーズンバック製法を採用した、希少価値の高いプレミアムタイプの100%りんごジュース「完熟王林」を昨年12月に数量限定で導入しました。
- 当分野の研究開発費は3,693百万円です。

(3) 医薬品製造販売事業分野

医薬品研究開発分野においては、抗がん剤を中心とした薬剤の研究開発を進めています。

プラチナ系がん化学療法剤「エルプラット」（一般名：オキサリプラチン）は、「進行・再発の結腸・直腸がん」や「結腸がんにおける術後補助化学療法」の標準的治療薬として広く用いられており、さらに、昨年11月に「結腸がんの補助化学療法」における用法・用量の変更に関する承認を取得したことにより、経口フッ化ピリミジン系抗悪性腫瘍剤カペシタピンとの併用療法（XELOX療法）の提供が可能になりました。また、他剤との併用による胃がんおよび膵臓がんにおける効能追加のための比較臨床試験を現在実施しており、他のがん腫への適応拡大についても準備を行っています。

「カンプト」（一般名：イリノテカン塩酸塩水和物）については、他の抗がん剤との併用による膵臓がんへの効能追加のための臨床試験を実施しています。

これら「エルプラット」および「カンプト」に関しては、外部研究機関との共同研究による本剤の効果や副作用に関連するバイオマーカー検索を含めた製造販売後臨床試験を実施するとともに、適正使用推進のための使用成績調査もあわせて実施しています。

Agennix社（旧GPC Biotech社）から導入したプラチナ系抗がん剤「サトラプラチン（YHI-601）」については、放射線療法との併用にて頭頸部がんを対象とした第Ⅰ相臨床試験を実施しています。また、肝がんの治療薬としてCelsion社から導入した「サーモドックス（YHI-801）」については、原発性肝がん患者を対象にしたグロ-バル第Ⅰ相臨床試験を実施しています。さらに、昨年3月にドイツのAEterna Zentaris社から導入したAkt阻害剤である「ペリフォシン」については、大腸がんを対象とした第Ⅰ相臨床試験および多発性骨髄腫を対象とした第Ⅰ相臨床試験を、加えて、同年4月にドイツの4SC AG社から導入したHDAC阻害剤である「レスミノスタット」については、固形がんを対象とした第Ⅰ相臨床試験を実施しています。

また、昨年2月に米国のProacta社と共同開発および商業化に関する契約を締結した低酸素状態で活性化されるマルチキナーゼ阻害剤「PR509」「PR610」ならびに同年11月に株式会社リプテックと共同開発契約を締結した「LIV-2008」については、現在、第Ⅰ相臨床試験開始に向け、非臨床試験を実施しています。

基礎研究分野では、抗がん剤およびその周辺領域でのシーズを確保するための研究を引き続き実施しています。

当分野研究開発費は6,917百万円です。

(4) その他事業分野

<化粧品製造販売事業分野>

その他事業分野のうち化粧品研究開発分野においては、「より高い機能・効果が期待できる化粧品」を求め、お客さまの声に応えることを目指しています。具体的には、当社独自の乳酸菌はっ酵技術を活かした「高機能・高品質で安全性の高い商品」の開発を志向しています。

基礎化粧品については、厚生労働省が定める化粧品の効能範囲に「乾燥による小ジワを目立たなくする」が新たに追加されたため、化粧品機能評価法ガイドラインに基づく各種試験により、その効果が実証されたクリーム状美容液「エジティックス モイストリペア エッセンス」を導入しました。また、当社化粧品を代表するロングセラー商品「S.E.」シリーズとして初めての美容液であり、当社のオリジナル保湿成分“乳酸菌はっ酵エキス（ミルク）”を配合した「ラクトデュウ S.E. ヒアルロンジェル」を導入しました。さらに、シミやソバカスの原因となるメラニンサイクルに着目し、当社独自の保湿美白成分などを配合した「リベシィホワイトシリーズ」を「透白・リベシィホワイトシリーズ」として全9品をリニューアルしました。

仕上化粧品については、「グランティア」シリーズのリニューアルに着手し、ファンデーションなどのベースメイク(全3品)や、口紅などのポイントメイク(全3品)を「グランティア EX」シリーズとして開発し、ラインアップの充実を図りました。

当分野の研究開発費は497百万円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度の自己資本比率は57.6%と前連結会計年度の57.5%から0.1ポイント上昇しました。

少数株主持分を含めた純資産額は、前期比0.5%、12億円増加しました。主な要因は利益剰余金が増加し、日本の株式市場の回復から「その他有価証券評価差額金」が増加した一方、円高の影響から「為替換算調整勘定」が減少したためです。

また、当連結会計年度の自己資本利益率（ROE）は5.8%と前連結会計年度の5.9%から0.1ポイント下落し、総資産経常利益率（ROA）は7.1%と前連結会計年度の6.6%から0.5ポイント増加しました。

有利子負債の「短期借入金」については、海外における市場拡大に伴う資金需要が増したため16億円増加し、「長期借入金」については6億円減少しました。また、今後の資金需要に対し機動的に対応するため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しています。有利子負債依存度（有利子負債÷総資産）は14.2%と前連結会計年度の14.7%から0.5ポイント減少しています。また、有利子負債対自己資本比率は24.7%と前連結会計年度の25.5%から0.8ポイント減少しています。

なお、財政状態は依然として堅固な状態が続いています。

(2) 経営成績

売上高

売上高は前連結会計年度から66億円増加（前期比2.2%増）の3,125億円となりました。飲料および食品製造販売事業部門（日本）では、17億円の減収（前期比0.9%減）、飲料および食品製造販売事業部門（海外）では、73億円の増収（同10.2%増）、医薬品製造販売事業部門では、4億円の増収（同1.3%増）、その他事業部門では、13億円の増収（同8.0%増）となりました。事業部門別の調整額控除前の売上高構成比は、飲料および食品製造販売事業部門（日本）が57.9%（前連結会計年度は59.8%）、飲料および食品製造販売事業部門（海外）が24.3%（同22.6%）、医薬品製造販売事業部門が12.1%（同12.2%）、その他事業部門が5.7%（同5.4%）となっています。飲料および食品製造販売事業部門（日本）が減収となった主な要因は、東日本大震災の影響により、乳製品の売上が減少したためです。また、飲料および食品製造販売事業部門（海外）が増収となった主な要因は、特に中国およびインドネシアで順調に販売実績が伸びたことによるものです。医薬品製造販売事業部門が増収となった主な要因は、がん化学療法剤「カンプト」の売上が減少した一方で代謝拮抗性抗悪性腫瘍剤「ゲムシタピンヤクルト」の売上が増加したためです。

一方、日本からの輸出を含めた海外売上高は前連結会計年度から10.8%増の831億円となり、海外売上高比率は26.6%と前連結会計年度の24.5%から2.1ポイント増加しました。

なお、各事業部門の状況につきましては、「1 業績等の概要（1）業績」に記載しています。

売上原価、販売費及び一般管理費およびその他収益（費用）

売上原価は1,425億円となり、前連結会計年度から3.0%増加しています。売上総利益は1,700億円となり、前連結会計年度に比べ1.5%増となりました。売上高総利益率は54.4%と前連結会計年度の54.8%から0.4ポイント低下しました。

販売費及び一般管理費は1,492億円と前連結会計年度から20億円増加しました。主な要因は、飲料（海外）で事業拡大等に伴い販売費が増加し、医薬品製造販売事業部門で調査研究費等が増加したためです。

この結果、営業利益は208億円と前連結会計年度から4億円の増益（前期比2.0%増）となりました。事業部門別の調整額控除前の営業利益構成比は、飲料および食品製造販売事業部門（日本）が28.1%（前連結会計年度は32.8%）、飲料および食品製造販売事業部門（海外）が41.2%（同38.7%）、医薬品製造販売事業部門が28.9%（同30.5%）、その他事業部門が1.8%（同2.0%）となっており、飲料および食品製造販売事業部門（海外）への収益依存度が増加しました。

営業外収益は88億円と前連結会計年度から17億円増加しました。主な要因は為替差益の増加によるものです。

営業外費用は16億円と前連結会計年度から大きな変動はありませんでした。

特別利益は23億円と前連結会計年度から18億円増加しました。主なものは、海外連結子会社で計上した社会保険料還付額です。

特別損失は43億円と前連結会計年度から5億円減少しました。主なものは東日本大震災による損失および株価下落に伴う投資有価証券評価損です。

税金費用は税率変更に伴う繰延税金資産の取崩し等もあり、前連結会計年度から33億円増加しました。

この結果、当期純利益は132億円と前連結会計年度から1億円の増益（前期比0.9%増）となりました。売上高当期純利益率は4.3%と前連結会計年度から変動はありませんでした。

為替の影響

為替レートの変動による影響は、当連結会計年度の売上高では41億円の減収、営業利益では7億円の減益と試算されました。ただし、この試算は、在外子会社の現地通貨建ての売上高、売上原価、販売費及び一般管理費に、前連結会計年度の各在外子会社における期中平均レートを適用して算出したものであり、為替変動に対応した販売価格等の影響は考慮していません。

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、競争の激化に対処し製品の原価低減と品質向上を図るため、飲料および食品製造販売事業の生産設備の更新を中心に総額25,007百万円の投資を実施しました。

セグメント別の設備投資については、次のとおりです。

(1) 飲料および食品製造販売事業（日本）

提出会社においては、主として国内乳製品工場の再編計画に伴う兵庫三木工場の建設および、福島工場の生産設備の新設のための投資を総額15,763百万円実施しました。

国内子会社においては、主として㈱愛知ヤクルト工場の生産設備の更新等を中心とする投資を総額2,716百万円実施しました。

なお、生産能力に重要な影響を与えるような固定資産の除・売却はありません。

(2) 飲料および食品製造販売事業（海外）

在外子会社においては、インドネシアヤクルト㈱の生産設備の増設等を中心とする投資を総額4,761百万円実施しました。

なお、生産能力に重要な影響を与えるような固定資産の除・売却はありません。

(3) 医薬品製造販売事業

医薬品製造販売事業については、提出会社において原価低減と品質向上を図るための投資を総額747百万円実施しました。

なお、生産能力に重要な影響を与えるような固定資産の除・売却はありません。

(4) その他事業

その他事業については、提出会社の化粧品生産設備の更新等を中心とする投資を総額551百万円実施しました。

(5) 全社

提出会社において、本店ビルの改修等を中心とする投資を総額466百万円実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
富士裾野工場 富士裾野医薬品工場 (静岡県裾野市)	飲料および食品 製造販売事業 (日本) 医薬品製造販売 事業	生産設備	2,794	3,347	2,698 (186)	324	139	9,303	278
湘南化粧品工場 (神奈川県藤沢市)	その他事業	生産設備	377	78	135 (4)	6	30	628	42
福島工場 (福島県福島市) 他5工場	飲料および食品 製造販売事業 (日本)	生産設備	9,466 <10>	7,915	3,509 (130)	310	228	21,430	520
東京物流センター (東京都八王子市)	飲料および食品 製造販売事業 (日本)	物流設備	293	13	2,271 (12)	1	16	2,596	
中央研究所 (東京都国立市)	飲料および食品 製造販売事業 (日本) 医薬品製造販売 事業 その他事業	研究開発 設備	7,747	267	314 (19)	148	377	8,855	271
本店 (東京都港区)	飲料および食品 製造販売事業 (日本) 全社	その他 設備	2,864	53	7,972 (210)	4,086	238	15,215	1,051

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)岩手ヤクルト工場 (岩手県北上市) 他ボトリング会社5 社	飲料および食品 製造販売事業 (日本)	生産設備	4,496	1,629	1,623 (71)	2,447	288	10,485	412
東京ヤクルト販売(株) (東京都練馬区) 他販売会社24社 1	飲料および食品 製造販売事業 (日本) その他事業	営業施設	7,155 <34>	89	8,502 (285) [23] <300>	532	439	16,719	3,217

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 m ²)	リース 資産	その他		合計
ブラジルヤクルト 商工(株) (ブラジルサンパウ ロ)	飲料および食品 製造販売事業 (海外)	生産設備 営業施設	1,188	907	291 (7,502)	-	206	2,594	2,396
ヨーロッパ ヤクルト(株) (オランダアルメア)	飲料および食品 製造販売事業 (海外)	生産設備	1,024	1,218	73 (16)	-	11	2,329	105

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品で、建設仮勘定の金額を含めていません。

- 2 1 土地の一部を連結会社以外から賃借しています。年間賃借料は1,208百万円で、賃借している土地の面積については[]で外書しています。
- 3 上記中< >は、連結会社以外への賃貸設備で、帳簿価額に含まれています。
- 4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりです。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料
北海道支店 (北海道札幌市中央区) 他4支店 (注)	飲料および食品製造 販売事業(日本)	自動販売機	5年	2,487百万円

(注) 提出会社の自動販売機については、ヤクルト販売会社への転貸リースに伴う提出会社負担額を記載しています。

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料
(株)岩手ヤクルト工場 (岩手県北上市) 他ポトリング会社5社 (注)	飲料および食品製造 販売事業(日本)	乳製品製造設備	主に6年	1,364百万円

(注) リース契約

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	兵庫三木工場 (兵庫県三木市) (注1)	飲料および 食品製造 販売事業 (日本)	新工場建 設	15,107	10,502	自己資金 ・借入金	平成22年 10月	平成24年 12月	1日あたり 生産能力 423万本
	佐賀工場 (佐賀県神埼市) (注1)	飲料および 食品製造 販売事業 (日本)	新棟建設	4,376	2,212	自己資金 ・借入金	平成23年 4月	平成25年 4月	1日あたり 生産能力 132万本
国内子会社	㈱岡山和気 ヤクルト工場 (岡山県和気郡) (注2)	飲料および 食品製造 販売事業 (日本)	新工場建 設	10,096		自己資金 ・借入金 ・リース	平成25年8 月	平成27年 4月	1日あたり 生産能力 242万本
在外子会社	アメリカ ヤクルト㈱ (カリフォルニア州 オレンジ郡 ファンテンバ レー市)	飲料および 食品製造 販売事業 (米州)	新工場建 設	5,425	525	自己資金	平成24年6 月	平成25年 9月	1日あたり 生産能力 40万本

(注) 1 飲料および食品製造販売事業(日本)の国内乳製品工場における高品質の追求および生産効率の向上と生産コストの削減を目的として、平成21年度から平成25年度を第2期計画とした設備投資に着手しています。

2 ㈱岡山和気ヤクルト工場は、平成24年7月に設立予定です。

(2) 重要な設備の除却等

国内乳製品工場における第2期計画の設備投資に伴い、飲料および食品製造販売事業(日本)において提出会社の京都工場、福山工場、佐賀工場および熊本工場の各工場設備の除・売却が発生する予定です。

なお、この設備計画に基づき、今後発生することが見込まれる損失に備えるため、合理的に見積もられる額を工場再編損失引当金として計上しており、当連結会計年度末における残高は、2,168百万円です。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	175,910,218	175,910,218	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	175,910,218	175,910,218		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月13日		175,910,218		31,117	(注) 10	40,659

(注) ジャパンバンデランテス(株)を吸収合併(旧商法第413条ノ3第1項に定める簡易合併)したことにより増加したものです。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		80	32	480	257	15	26,295	27,159	
所有株式数(単元)		278,365	4,194	557,805	505,449	106	412,566	1,758,485	61,718
所有株式数の割合(%)		15.83	0.24	31.72	28.74	0.01	23.46	100.00	

- (注) 1 単元未満のみ所有の株主数は877人で、合計株主数は28,036人となります。
2 自己株式3,323,006株は「個人その他」に33,230単元、「単元未満株式の状況」に6株含めて記載しています。
3 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エムエルピーエフエス ノミネー・ダノン アジアホールディングス プライベート リミテッド (常任代理人)メルリンチ日本証券株式会社	SOUTH TOWER WORLD FINANCIAL CENTER NEW YORK N.Y. USA (東京都中央区日本橋1丁目4 1 日本橋一丁目ビルディング)	35,212	20.02
松尚株式会社	神奈川県藤沢市鶴沼神明 2丁目5番10号	11,530	6.55
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2丁目4 8	6,492	3.69
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託みずほ銀行口	東京都中央区晴海1丁目8 12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	4,957	2.82
共進会	東京都港区東新橋1丁目1 - 19	4,298	2.44
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505041 (常任代理人)香港上海銀行東京支店 カストディ業務部	12 NICHOLAS LANE LONDON EC 4 N 7 BN U.K. (東京都中央区日本橋3丁目11 1)	3,846	2.19
麒麟ビバレッジ株式会社	東京都千代田区神田和泉町1番地	2,458	1.40
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1 - 5	2,186	1.24
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	2,120	1.21
中村 輝夫	静岡県静岡市葵区	2,030	1.15
計		75,132	42.71

- (注) 1 みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託みずほ銀行口の所有株式数4,957千株は、(株)みずほ銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものです。

- 2 共進会は、当社の取引先である販売会社を会員とする持株会です。
なお、共進会名義で所有する株式には、会社法施行規則第67条の規定による議決権を有していない株式が次のとおり含まれています。
- | | |
|-----------------|---------|
| 稚内ヤクルト販売株式会社 | 15,300株 |
| 宇都宮ヤクルト販売株式会社 | 51,600株 |
| 群馬ヤクルト販売株式会社 | 47,900株 |
| 埼玉北部ヤクルト販売株式会社 | 25,400株 |
| 武蔵野ヤクルト販売株式会社 | 29,700株 |
| 神奈川東部ヤクルト販売株式会社 | 64,100株 |
- 3 稚内ヤクルト販売株式会社は、平成24年5月1日に株式会社ヤクルト北北海道と経営統合を行いました。
4 上記のほか当社所有の自己株式3,323千株（1.89%）があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,323,000		
	(相互保有株式) 普通株式 2,087,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 170,438,300	1,704,383	
単元未満株式	普通株式 61,718		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	175,910,218		
総株主の議決権		1,704,383	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれています。

- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社が所有する自己株式および合計13社が所有する相互保有株式が、それぞれ次のとおり含まれています。

自己保有株式		6株
相互保有株式	株式会社ヤクルト北北海道	36株
	稚内ヤクルト販売株式会社	92株
	大船渡ヤクルト販売有限会社	13株
	宇都宮ヤクルト販売株式会社	107株
	群馬ヤクルト販売株式会社	50株
	北信ヤクルト販売株式会社	38株
	埼玉北部ヤクルト販売株式会社	78株
	武蔵野ヤクルト販売株式会社	41株
	神奈川東部ヤクルト販売株式会社	117株
	高山ヤクルト販売株式会社	4株
	山陰中央ヤクルト販売株式会社	64株
	岡山県西部ヤクルト販売株式会社	40株
	中央福岡ヤクルト販売株式会社	99株

- 3 大船渡ヤクルト販売有限会社は、平成24年2月1日に大船渡ヤクルト販売株式会社に商号変更しましたが、株主名簿上の記載に合わせています。
- 4 大船渡ヤクルト販売株式会社は、平成24年4月1日に宮城中央ヤクルト販売株式会社と経営統合を行い、また、稚内ヤクルト販売株式会社は、平成24年5月1日に株式会社ヤクルト北海道と経営統合を行いました。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤクルト本社	東京都港区東新橋 1丁目1 19	3,323,000	0	3,323,000	1.89
(相互保有株式) 株式会社ヤクルトアセット マネジメント	東京都港区東新橋 1丁目1 19	40,100	0	40,100	0.02
(相互保有株式) 北海道ヤクルト販売 株式会社	北海道函館市昭和 1丁目24番24号	100,700	0	100,700	0.06
(相互保有株式) 株式会社ヤクルト北海道	北海道旭川市花咲町 7丁目2407 122	70,100	0	70,100	0.04
(相互保有株式) 稚内ヤクルト販売 株式会社	北海道稚内市大黒 3丁目3 36	14,000	15,300	29,300	0.02
(相互保有株式) 大船渡ヤクルト販売有限会社	岩手県大船渡市大船渡町 台20 12	36,800	0	36,800	0.02
(相互保有株式) 宇都宮ヤクルト販売株式会社	栃木県宇都宮市瑞穂 3丁目9 8	252,800	51,600	304,400	0.17
(相互保有株式) 群馬ヤクルト販売株式会社	群馬県前橋市高井町 1丁目7 1	86,800	47,900	134,700	0.08
(相互保有株式) 北信ヤクルト販売 株式会社	長野県長野市稲里町 中氷鉦字三島397 1	89,000	0	89,000	0.05
(相互保有株式) 埼玉北部ヤクルト販売 株式会社	埼玉県本庄市東台 4丁目8 4	16,000	25,400	41,400	0.02
(相互保有株式) 千葉県ヤクルト販売株式会社	千葉県習志野市茜浜 2丁目5 2	100,000	0	100,000	0.06
(相互保有株式) 武蔵野ヤクルト販売株式会社	東京都武蔵野市八幡町 3丁目3 4	42,300	29,700	72,000	0.04
(相互保有株式) 神奈川東部ヤクルト販売 株式会社	神奈川県川崎市高津区 千年708	117,000	64,100	181,100	0.10
(相互保有株式) 高山ヤクルト販売株式会社	岐阜県高山市石浦町 5丁目67	29,000	0	29,000	0.02
(相互保有株式) 富山ヤクルト販売株式会社	富山県富山市大泉町 1丁目1 10	575,000	0	575,000	0.33
(相互保有株式) 山陰中央ヤクルト販売 株式会社	島根県松江市東津田町 1847 1	38,500	0	38,500	0.02
(相互保有株式) 岡山県西部ヤクルト販売 株式会社	岡山県倉敷市老松町 3丁目14番20号	204,900	0	204,900	0.12
(相互保有株式) 中央福岡ヤクルト販売 株式会社	福岡県太宰府市水城 1丁目25 1	37,800	0	37,800	0.02
(相互保有株式) 株式会社はこだてわいん	北海道亀田郡七飯町 上藤城11番地	2,400	0	2,400	0.00
計		5,176,200	234,000	5,410,200	3.08

- (注) 1 稚内ヤクルト販売株式会社、宇都宮ヤクルト販売株式会社、群馬ヤクルト販売株式会社、埼玉北部ヤクルト販売株式会社、武蔵野ヤクルト販売株式会社および神奈川東部ヤクルト販売株式会社の所有株式数のうち、15,300株、51,600株、47,900株、25,400株、29,700株および64,100株が他人名義株式ですが、これらはいずれも共進会(当社取引先持株会、東京都港区東新橋1丁目1番19号)名義で保有している株式です。
- 2 大船渡ヤクルト販売有限会社は、平成24年2月1日に大船渡ヤクルト販売株式会社に商号変更しましたが、株主名簿上の記載に合わせています。
- 3 大船渡ヤクルト販売株式会社は、平成24年4月1日に宮城中央ヤクルト販売株式会社と経営統合を行い、また、稚内ヤクルト販売株式会社は、平成24年5月1日に株式会社ヤクルト北海道と経営統合を行いました。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	535	1,258
当期間における取得自己株式	358	1,029

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	3,323,006		3,323,364	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆さまに、より高いレベルで安定的な配当を実施していくことを最優先とするため、配当金額のベースを年額20円とし、そのうえで、将来の事業拡大や収益向上を図るための資金需要および財政状況ならびに当期の業績などを総合的に勘案して配当金額を決定しています。

一方、内部留保金については、研究開発投資や生産設備の更新などに充当し、競争力の向上と企業体質の強化に努めています。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。また、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めています。

なお、当社は中間配当を取締役会決議によって行うことができる旨についても定款で定めています。

上記の方針に基づき、平成24年3月期の年間配当金額は、年額20円のベース金額に、前期に実施しました創業75周年記念配当と同額の2円を普通配当として加算し、1株につき年額22円としました。すでに中間配当金11円を実施していますので、平成24年3月期末の配当金については11円となります。

また、次期の配当については、上記方針のもと、株主の皆さまへの利益還元を図るため、今期に比べて1株につき1円増配の年額23円を予定しています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月11日 取締役会決議	1,898	11.0
平成24年5月11日 取 締役会決議	1,898	11.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	3,320	3,500	2,890	2,667	2,847
最低(円)	2,355	1,425	1,661	1,890	2,021

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	2,478	2,431	2,429	2,492	2,562	2,847
最低(円)	2,176	2,165	2,295	2,254	2,291	2,502

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長 会長執行 役員 CEO		堀 澄 也	昭和10年4月27日生	昭和35年4月 当社入社 同 51年4月 当社開発部長 同 58年4月 当社取締役 平成元年6月 当社常務取締役 同 2年6月 当社専務取締役 同 5年6月 当社取締役副社長 同 7年6月 当社代表取締役副社長 同 8年6月 当社代表取締役社長 同 14年5月 社団法人日本経済団体連合会 (現：一般社団法人日本経済団体 連合会)理事 同 14年6月 社団法人全国はっ酵乳酸菌飲料 協会(現：一般社団法人全国発酵 乳酸菌飲料協会)理事長 同 15年3月 ㈱ヤクルト球団代表取締役オ ナー(現任) 同 23年6月 当社代表取締役会長 会長執行役 員 CEO(現任) 同 24年4月 一般社団法人全国発酵乳酸菌飲 料協会会長(現任) 同 24年6月 一般社団法人日本経済団体連合会 幹事(現任)	(注)3	73,200
代表取締役 社長 社長執行 役員 COO		根 岸 孝 成	昭和23年12月2日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年4月 当社中央研究所事務部長 同 17年6月 当社取締役 同 20年6月 当社常務取締役 同 21年6月 当社専務取締役 同 23年6月 当社代表取締役社長 社長執行役 員 COO(現任)	(注)3	9,000
取締役 副社長執行 役員	管理本部長、国 際事業本部長	川 端 美 博	昭和24年1月5日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年4月 当社国際部長 同 15年6月 当社取締役 同 19年6月 当社常務取締役 同 21年6月 当社専務取締役 同 23年6月 当社取締役 副社長執行役員(現 任)	(注)3	8,700
取締役 専務執行 役員	研究開発本部長、生産本部長	甲 斐 千 束	昭和23年9月21日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年4月 当社開発部長 同 17年6月 当社取締役 同 20年6月 当社常務取締役 同 21年6月 当社専務取締役 同 23年6月 当社取締役 専務執行役員(現任)	(注)3	6,300
取締役 専務執行 役員	食品事業本部長、化粧品事業 本部長	根 岸 正 広	昭和24年11月14日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年6月 当社中四国支店長 同 17年6月 当社取締役 同 21年6月 当社常務取締役 同 23年6月 当社取締役 専務執行役員(現任)	(注)3	8,900
取締役 常務執行 役員	医薬品事業本 部長	阪 本 重 善	昭和26年2月8日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年4月 当社医薬品部長 同 19年6月 当社取締役 同 22年6月 当社常務取締役 同 23年6月 当社取締役 常務執行役員(現任)	(注)3	11,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行 役員	経営サポート 本部長、国際部 ・提携推進室 担当	成 田 裕	昭和26年10月8日生	昭和49年4月 平成15年6月 同 19年6月 同 22年6月 同 23年6月 同 24年6月	当社入社 当社国際部長 当社取締役 当社常務取締役 当社常務執行役員 当社取締役 常務執行役員(現任)	(注) 3	4,300
取締役 執行役員	提携推進室担 当	リチャード ホール	昭和42年9月10日生	平成5年7月 同 13年1月 同 14年11月 同 18年10月 同 21年6月 同 23年9月 同 24年6月	ダノン インターナショナル プラ ンズ ジャパン(株)(現:ダノン ウォーターズ オブ ジャパン(株)) 入社 ダノン ウォーターズ オブ ジャ パン(株)代表取締役社長 キリン MC ダノン ウォーターズ (株)取締役(現任) ヤクルト本社・グループダノンリ エゾンオフィス グループダノン (現:ダノン)代表(現任) 当社取締役 ダノン ウォーターズ オブ ジャ パン(株)代表取締役(現任) 当社取締役 執行役員(現任)	(注) 3	
取締役		安 田 隆 二	昭和21年4月28日生	昭和51年7月 平成3年6月 同 8年7月 同 15年6月 同 16年4月 同 19年4月 同 19年6月 同 21年6月 同 23年6月	モルガン ギャランティ トラスト カンパニー ニューヨーク(現:JP モルガン・チェース・アンド・カン パニー)入社 マッキンゼー・アンド・カンパ ニーディレクター A.T.カーニーアジア総代表 (株)ジェイ・ウィル・パートナーズ 取締役会長 (株)大和証券グループ本社社外取締 役(現任) 一橋大学大学院国際企業戦略研究 科教授(現任) (株)ふくおかフィナンシャルグルー プ社外取締役(現任) ソニー(株)社外取締役(現任) 当社取締役(現任) (株)朝日新聞社社外監査役(現任)	(注) 3	
取締役		福 岡 政 行	昭和20年9月9日生	昭和48年4月 同 55年4月 平成4年4月 同 9年10月 同 14年9月 同 23年4月 同 23年6月	明治学院大学法学部非常勤講師 駒澤大学法学部助教授 白鷗大学法学部教授(現任) 岐阜聖徳学園大学客員教授(現任) 立命館大学客員教授 東北福祉大学特任教授(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	100
取締役		クリスチャン ノイ	昭和31年2月6日生	昭和54年 同 57年 同 61年7月 平成19年11月 同 23年2月 同 23年4月 同 23年6月	プロクター アンド ギャンブル社 入社 フェレロ社入社 グループ ダノン エス・エー (現:ダノン エス・エー)入社 グループ ダノン エス・エー 執行役員会メンバー ダノン エス・エー戦略アドバイ ザー(現任) アルク・インターナショナル・グ ループ戦略評議会メンバー(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		ベルトランド オースレイ	昭和48年9月15日生	平成10年1月 同 13年1月 同 15年9月 同 20年1月 同 22年5月 同 23年6月	テスラー アンド アソシエ法律事務所入所 ダノン・フランス社法務部門長 ダノン・アジアパシフィック社アジア太平洋地域法務担当責任者 グループ ダノン エス・エー(現：ダノン エス・エー)国際関連業務等法務担当責任者 ダノン エス・エー法務担当責任者(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		大 関 康 男	昭和18年11月18日生	昭和36年11月 同 40年7月 同 56年5月 平成12年5月 同 22年5月 同 24年6月	航空自衛隊入隊 常陸ヤクルト販売(株)(現：水戸ヤクルト販売(株))入社 水戸ヤクルト販売(株)取締役 水戸ヤクルト販売(株)代表取締役社長 水戸ヤクルト販売(株)代表取締役会長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	1,400
取締役		山 本 公 総	昭和19年7月15日生	昭和42年4月 同 48年7月 同 50年7月 平成6年5月 同 24年6月	(株)広島銀行入行 当社入社 山口県東部ヤクルト販売(株)入社 山口県東部ヤクルト販売(株)代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	1,783
取締役		松 園 直 史	昭和33年8月19日生	昭和61年7月 同 62年6月 同 63年4月 平成4年2月 同 24年6月	札幌ヤクルト(株)(現：札幌ヤクルト販売(株))入社 札幌ヤクルト(株)取締役 札幌ヤクルト(株)代表取締役 札幌ヤクルト販売(株)代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	36
常勤監査役		阿 部 晃 範	昭和27年1月21日生	昭和49年4月 平成15年4月 同 20年6月 同 23年6月 同 24年6月	当社入社 当社経理部長 当社取締役 当社執行役員 当社常勤監査役(現任)	(注)4	5,600
常勤監査役		山 上 博 資	昭和29年9月29日生	昭和53年4月 平成20年4月 同 23年10月 同 24年6月	当社入社 当社経理部長 当社監査役付参事 当社常勤監査役(現任)	(注)4	1,984
監査役		奥 平 哲 彦	昭和16年1月21日生	昭和41年4月 同 48年4月 平成元年4月 同 10年6月 同 12年4月 同 19年6月 同 21年6月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 舟辺・奥平法律事務所(現：あきつ総合法律事務所)開設 日本弁護士連合会常務理事 当社監査役(現任) 第一東京弁護士会常議員会議長 財団法人日本調停協会連合会(現：公益財団法人日本調停協会連合会)理事長 財団法人日本調停協会連合会顧問(現任)	(注)4	1,600
監査役		角 屋 良 平	昭和15年10月30日生	昭和44年11月 同 45年7月 平成12年4月 同 16年6月	公認会計士登録 等松・青木監査法人(現：有限責任監査法人トーマツ)入社 (株)三井ハイテック監査役 当社監査役(現任)	(注)4	2,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
監査役		谷川 清十郎	昭和31年2月8日生	昭和56年4月 同 61年5月 平成5年1月 同 10年1月 同 16年6月	(株)阪神相互銀行(現：(株)みなと銀行)入行 神戸ヤクルト販売(株)入社 神戸ヤクルト販売(株)取締役 神戸ヤクルト販売(株)代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	27,236	
監査役		小林 節子	昭和11年3月30日生	昭和29年3月 同 37年2月 同 54年4月 平成9年3月 同 24年6月	(株)協和商会入社 信越ヤクルト(株)(現：上越ヤクルト販売(株))入社 上越ヤクルト販売(株)取締役総務部長 上越ヤクルト販売(株)代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	3,000	
監査役		吉田 宏一	昭和26年6月17日生	昭和49年4月 同 51年11月 同 53年11月 同 54年5月 平成元年11月 同 23年5月 同 24年6月	(株)中野組(現：(株)ナカノフード建設)入社 当社入社 石巻ヤクルト販売(株)入社 石巻ヤクルト販売(株)取締役 石巻ヤクルト販売(株)代表取締役社長 石巻ヤクルト販売(株)代表取締役会長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	3,431	
計								169,870

- (注) 1 取締役安田隆二、福岡政行、クリスチャン ノイおよびベルトランド オースレイの4氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
- 2 監査役奥平哲彦、角屋良平、谷川清十郎および小林節子の4氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
- 3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、取締役会の意思決定機能および監督機能の強化ならびに業務執行責任の明確化を図り、それぞれの機能の効率性を高めるために執行役員制度を導入しております。

執行役員の陣容は次のとおりであります。(は取締役の兼務者)

役位	氏名	管掌
会長執行役員 (CEO)	堀 澄也	
社長執行役員 (COO)	根岸 孝成	
副社長執行役員	川端 美博	管理本部長(秘書室・総務部・人事部・経理部・情報システム部) 国際事業本部長(提携推進室・国際部)
専務執行役員	甲斐 千束	研究開発本部長(開発部・中央研究所・ヨーロッパ研究所) 生産本部長(生産管理部・調達部)
専務執行役員	根岸 正広	食品事業本部長(販売会社近代化推進室・業務部・宅配営業部・ 直販営業部・物流統括部・広告部) 化粧品事業本部長(化粧品部・湘南化粧品工場)
常務執行役員	阪本 重善	医薬品事業本部長(医薬業務部・医薬営業部・医薬学部・ 医薬開発部・医薬安全性情報部・ 医薬信頼性保証室・富士裾野医薬品工場)
常務執行役員	成田 裕	経営サポート本部長(食品品質保証室・企画室・広報室・法務室・ 人材開発センター) 国際部・提携推進室
常務執行役員	椎野 健一	生産管理部・開発部・調達部
常務執行役員	田中 良明	法務室・総務部・人事部・人材開発センター
常務執行役員	菊池 清隆	直販営業部・物流統括部
常務執行役員	若林 宏	企画室・広報室・経理部・情報システム部
執行役員	田中 正喜	販売会社近代化推進室・業務部・宅配営業部
執行役員	石川 文保	中央研究所長、ヨーロッパ研究所・広報室(学術担当)
執行役員	伊藤 正徳	医薬業務部・医薬開発部・医薬安全性情報部・ 富士裾野医薬品工場
執行役員	平野 晋	中国ヤクルト(株)董事兼総経理、国際部
執行役員	土井 明文	兵庫三木工場長、京都工場長、生産管理部
執行役員	林田 哲哉	化粧品部・湘南化粧品工場
執行役員	角 邦男	医薬営業部・医薬学部・医薬開発部
執行役員	平野 宏一	開発部
執行役員	南野 昌信	中央研究所
執行役員	リチャード ホール	提携推進室

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、監査役設置会社形態を選択していますが、「迅速な意思決定」「適正な業務執行」「監査の実効性」といういずれの観点においても、十分にガバナンスは機能していると考えます。

当社の取締役会は、取締役15名（うち社外取締役4名）で構成され、監査役7名も出席しています。取締役会は原則として年7回開催し、必要があれば臨時取締役会を開催することとしています。また、経営活動を有効に推進し、意思決定の迅速化を図るための会議体として、代表取締役、本部長および常勤監査役で構成する「経営政策審議会」を原則として毎週開催しています。

なお、経営の意思決定機能および監督機能の強化ならびに業務執行責任の明確化を図り、それぞれの機能の効率化を高めるために、平成23年6月22日から執行役員制度を導入しており、ガバナンスのさらなる機能充実を図っています。執行役員制度の導入に伴い、執行役員および常勤監査役で構成する「執行役員会」を設置し、原則として毎週開催しています。

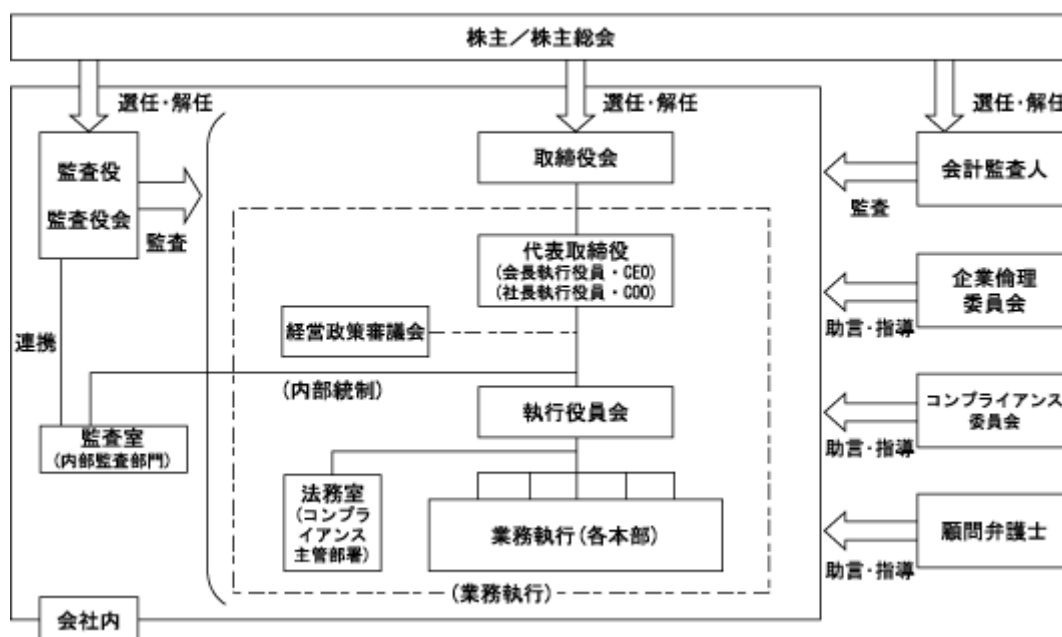
さらに、コンプライアンス体制の強化に向け、社外の有識者をメンバーとする「コンプライアンス委員会」を定期的で開催し、当社のコンプライアンス体制の整備に関する助言を得ています。加えて、企業活動に脅威を与える反社会的勢力との関係を遮断、拒絶するため、警察等関係機関と平素から緊密な連携を保つとともに、外部有識者を主たる委員とする「企業倫理委員会」により取り引きの監視に努めています。

その他にも、「ヤクルト倫理綱領・行動基準」の制定、「役員法務研修会」や「企業倫理・コンプライアンスに関する研修会」の実施、各部署・事業所に「コンプライアンス担当者」「企業倫理担当者」の設置、内部通報制度の導入等、企業倫理と法令遵守の徹底を図っています。

また、当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役との間において、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役および社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

コーポレート・ガバナンス体制



内部監査及び監査役監査

当社は、社長直属の組織として監査室を設置し、国内外の関係会社を含め、会計および業務監査ならびに内部統制監査を実施しています。現在、監査室長以下、総勢15名体制でリスク回避等の内部監査機能を担っており、社内各部署・各関係会社の業務全体にわたる内部監査を実施し、業務の改善に向けて具体的なアドバイスや勧告を行っています。また、総勢7名の監査役（うち社外監査役4名）は、監査役会で決定された監査方針・監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や決裁書類等の閲覧を通じ、取締役および執行役員の業務執行状況について監査しています。さらに、会社の業務に精通し、監査役職務を適切に補助できる監査役専従のスタッフを1名配置し、監査役監査を支える体制を確保しています。

なお、監査役1名については、公認会計士として長年活躍した実績を持ち、財務・会計に関する専門的な知見に基づき、取締役および執行役員の業務執行状況について監査を行っています。

会計監査については、当社は有限責任監査法人トーマツにより、法令の規定に基づいて監査を受けています。監査役と当社会計監査人である有限責任監査法人トーマツの間では定期的に、また、その他必要が生じた都度、会合をもち、監査体制や監査計画あるいは監査の実施状況等について情報交換を行い、監査の実効性を高めています。

内部監査部門である監査室が実施した内部監査結果については、終了の都度、監査役に報告がなされています。また、監査役の要望により、監査役監査業務のために内部監査部門のスタッフも適宜活用する等、緊密に連携しています。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は4名であります。また、社外監査役は4名であります。

社外取締役クリスチャン ノイ氏およびベルトランド オースレイ氏は、当社筆頭株主の業務執行者であります。当社との間において、営業上の重要な取引はありません。これら2名は、海外における豊富な経営経験に基づき、経営全般に的確な助言を行っています。これにより、業務執行の監視・監督機能の強化が図られ、経営体制のさらなる強化・充実が期待できると判断し、選任しています。また社外取締役安田隆二氏は、業務執行を行う当社経営陣から独立した客観的な立場にあり、大学教授をはじめ、コンサルタント、企業経営等の幅広い経歴を通じて培われた企業戦略に関する専門的な知見に基づき、当社の経営全般に対し提言しています。さらに社外取締役福岡政行氏は、業務執行を行う当社経営陣から独立した客観的な立場にあり、政治学研究を専門とする大学教授としての知見および経験に基づき、当社経営陣に対して客観的な視点で提言していただくことにより、業務執行の監視・監督機能の強化が図られ、経営体制のさらなる強化・充実が期待できると判断し、選任しています。これら2名は、他社の社外役員や大学の教授などを務めています。当社との間には特別の関係はありません。また、福岡政行氏については、当社株式を所有しておりますが、その他の利害関係はありません。

社外監査役4名のうち、奥平哲彦氏は弁護士として、角屋良平氏は公認会計士として、それぞれ長年活躍した実績や専門的な知見等に基づき、取締役および執行役員の業務執行状況について監査を行っています。これらにより経営体制のさらなる強化・充実が期待できると判断し、社外監査役に選任しています。これら2名は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員です。また、社外監査役谷川清十郎氏および小林節子氏は、当社の取引先であるヤクルト販売会社の業務執行者ですが、当社の運営にあたっては、ヤクルト販売会社から優秀な人材を登用し、監査役として取締役および執行役員の業務執行の適法性監査を基本とした監査業務を担ってもらうことで、ヤクルトグループ全体の発展に大きく寄与すると判断し、社外監査役に選任しています。

なお、当社の監査役が、ヤクルト販売会社の取締役を兼任していることを理由に、他のヤクルト販売会社と比べて有利な取り引きとなることは一切ありません。また、社外監査役4名は、当社株式を所有し、さらに、谷川清十郎氏については、三親等以内の親族3名が当社の使用人として勤務しておりますが、その他の利害関係はありません。

当社では、社外取締役または社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針を定めていませんが、会社法第2条第15号もしくは第16号に該当する人材を選任しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	531	531	-	-	-	22
監査役 (社外監査役を除く。)	87	87	-	-	-	3
社外役員	65	65	-	-	-	11

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めていません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 75銘柄
貸借対照表計上額の合計額 33,914百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
キリンホールディングス(株)	4,670,000	5,104	自動販売機事業等における協力関係形成のため
(株)フジメディアホールディングス	39,690	4,619	球団運営等における協力関係形成のため
富士フイルムホールディングス(株)	569,000	1,465	設備機器等における協力関係形成のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,732,090	1,067	資金調達等における協力関係形成のため
(株)武蔵野銀行	381,000	1,027	資金調達等における協力関係形成のため
栗田工業(株)	380,000	934	設備機器等における協力関係形成のため
小野薬品工業(株)	218,300	889	医薬品事業における協力関係形成のため
日本製粉(株)	2,305,000	878	原材料調達等における協力関係形成のため
戸田建設(株)	2,662,456	875	当社建物建設等における協力関係形成のため
(株)オンワードホールディングス	1,289,000	796	資材調達等における協力関係形成のため
リンナイ(株)	139,409	769	設備機器等における協力関係形成のため
雪印メグミルク(株)	570,300	725	原材料調達等における協力関係形成のため
鹿島建設(株)	2,603,000	606	当社建物建設等における協力関係形成のため
明治ホールディングス(株)	158,160	529	原材料調達等における協力関係形成のため
第一三共(株)	325,679	523	医薬品事業における協力関係形成のため
レンゴー(株)	918,000	498	資材調達等における協力関係形成のため
久光製薬(株)	139,600	468	医薬品事業における協力関係形成のため
岡部(株)	800,000	380	当社建物建設等における協力関係形成のため
(株)奥村組	922,000	321	当社建物建設等における協力関係形成のため
大日本印刷(株)	312,000	316	資材調達等における協力関係形成のため
アルフレッサホールディングス(株)	84,120	268	医薬品事業における協力関係形成のため
不二製油(株)	238,000	259	原材料調達等における協力関係形成のため
東洋水産(株)	141,000	254	原材料調達等における協力関係形成のため
イオン(株)	263,932	254	店頭販売事業等における協力関係形成のため
あすか製薬(株)	300,000	222	医薬品事業における協力関係形成のため
(株)メディパルホールディングス	289,000	212	医薬品事業における協力関係形成のため
(株)大林組	500,000	185	当社建物建設等における協力関係形成のため
名糖産業(株)	169,100	181	原材料調達における協力関係形成のため
ダイニック(株)	1,034,000	157	資材調達等における協力関係形成のため
凸版印刷(株)	226,000	148	資材調達等における協力関係形成のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)フジメディアホールディングス	39,690	5,647	球団運営等における協力関係形成のため
キリンホールディングス(株)	4,670,000	5,001	自動販売機事業等における協力関係形成のため
小野薬品工業(株)	404,600	1,869	医薬品事業における協力関係形成のため
レンゴー(株)	2,271,000	1,301	資材調達等における協力関係形成のため
戸田建設(株)	4,370,456	1,214	当社建物建設等における協力関係形成のため
富士フィルムホールディングス(株)	569,000	1,104	設備機器等における協力関係形成のため
(株)武蔵野銀行	381,000	1,085	資金調達等における協力関係形成のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,732,090	1,043	資金調達等における協力関係形成のため
(株)メディopalホールディングス	922,600	989	医薬品事業における協力関係形成のため
アルフレッサホールディングス(株)	247,820	975	医薬品事業における協力関係形成のため
雪印メグミルク(株)	570,300	880	原材料調達における協力関係形成のため
日本製粉(株)	2,305,000	875	原材料調達における協力関係形成のため
(株)オンワードホールディングス	1,289,000	870	資材調達等における協力関係形成のため
リンナイ(株)	139,409	830	設備機器等における協力関係形成のため
NOK(株)	453,200	815	設備機器等における協力関係形成のため
栗田工業(株)	380,000	770	設備機器等における協力関係形成のため
東日本旅客鉄道(株)	147,700	769	自動販売機事業等における協力関係形成のため
鹿島建設(株)	2,603,000	655	当社建物建設等における協力関係形成のため
明治ホールディングス(株)	158,160	571	原材料調達における協力関係形成のため
久光製薬(株)	139,600	547	医薬品事業における協力関係形成のため
松竹(株)	642,000	500	当社商品の販売等における協力関係形成のため
第一三共(株)	325,679	491	医薬品事業における協力関係形成のため
岡部(株)	800,000	390	当社建物建設等における協力関係形成のため
(株)大気社	189,400	321	設備機器等における協力関係形成のため
東洋水産(株)	141,000	303	原材料調達における協力関係形成のため
(株)奥村組	922,000	299	当社建物建設等における協力関係形成のため
イオン(株)	269,455	293	店頭販売事業等における協力関係形成のため
大倉工業(株)	1,109,000	281	資材調達等における協力関係形成のため
不二製油(株)	238,000	280	原材料調達における協力関係形成のため
大日本印刷(株)	312,000	263	資材調達等における協力関係形成のため

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続関与年数
指定有限責任社員 業務執行社員 鈴木 泰司	有限責任監査法人トーマツ	5年
同 井出 正弘		3年
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士	4名
	その他	11名

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めています。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款で定めております。これは、資本政策および配当政策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役および監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役および社外監査役との間において、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	91	5	91	
連結子会社				
計	91	5	91	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社および当社の連結子会社である香港ヤクルト(株)他20社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツ リミテッドのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として151百万円を支払っています。

当連結会計年度

当社および当社の連結子会社である香港ヤクルト(株)他16社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツ リミテッドのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として126百万円を支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、国際財務報告基準導入に関する指導・助言等です。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案した監査報酬額を、監査役会の同意を得て定めています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表ならびに事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構の行う研修に参加しています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 88,837	79,119
受取手形及び売掛金	49,073	52,531
商品及び製品	8,379	9,821
仕掛品	2,943	5,116
原材料及び貯蔵品	16,417	16,266
繰延税金資産	9,240	7,470
その他	8,392	7,568
貸倒引当金	453	301
流動資産合計	182,830	177,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 100,125	1 101,593
減価償却累計額	52,433	53,614
建物及び構築物（純額）	47,692	47,979
機械装置及び運搬具	97,149	98,801
減価償却累計額	68,893	70,076
機械装置及び運搬具（純額）	28,255	28,725
土地	1 34,629	1 34,002
リース資産	23,615	22,409
減価償却累計額	12,141	13,131
リース資産（純額）	11,473	9,278
建設仮勘定	8,920	14,313
その他	18,383	18,957
減価償却累計額	15,637	16,294
その他（純額）	2,745	2,662
有形固定資産合計	133,717	136,962
無形固定資産		
ソフトウェア	1,681	4,261
その他	4,229	1,642
無形固定資産合計	5,911	5,903
投資その他の資産		
投資有価証券	2 57,288	2 65,279
繰延税金資産	6,891	5,313
その他	6,711	6,685
貸倒引当金	522	525
投資その他の資産合計	70,369	76,753
固定資産合計	209,998	219,619
資産合計	392,828	397,213

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,167	24,638
短期借入金	1, 3 3,466	1, 3 5,118
リース債務	4,188	3,512
未払法人税等	3,335	1,440
繰延税金負債	41	249
賞与引当金	4,652	4,731
工場再編損失引当金	162	1,530
災害損失引当金	712	-
設備関係支払手形	2,646	4,799
その他	21,803	25,960
流動負債合計	63,175	71,981
固定負債		
長期借入金	1 42,951	1 42,342
リース債務	6,995	5,454
繰延税金負債	2,609	1,791
退職給付引当金	18,855	17,863
役員退職慰労引当金	389	355
工場再編損失引当金	2,148	638
資産除去債務	784	807
その他	3,946	3,737
固定負債合計	78,681	72,989
負債合計	141,856	144,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,117	31,117
資本剰余金	41,192	41,290
利益剰余金	200,996	210,536
自己株式	9,050	8,697
株主資本合計	264,256	274,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	934	511
為替換算調整勘定	37,434	46,132
その他の包括利益累計額合計	38,369	45,621
少数株主持分	25,085	23,616
純資産合計	250,971	252,242
負債純資産合計	392,828	397,213

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	305,944	312,552
売上原価	1, 4 138,403	1, 4 142,521
売上総利益	167,540	170,031
販売費及び一般管理費		
販売費	2 66,749	2 66,689
一般管理費	3, 4 80,389	3, 4 82,525
販売費及び一般管理費合計	147,138	149,214
営業利益	20,401	20,817
営業外収益		
受取利息	1,934	2,436
受取配当金	618	655
持分法による投資利益	2,130	2,529
為替差益	-	1,512
その他	2,456	1,731
営業外収益合計	7,140	8,865
営業外費用		
支払利息	811	695
支払手数料	46	195
支払補償費	120	213
為替差損	333	-
その他	442	592
営業外費用合計	1,753	1,697
経常利益	25,788	27,984
特別利益		
固定資産売却益	5 151	5 380
災害損失引当金戻入額	-	335
社会保険料還付額	-	6 1,436
貸倒引当金戻入額	119	-
負ののれん発生益	60	69
その他	171	125
特別利益合計	503	2,348
特別損失		
固定資産売却損	7 300	7 825
固定資産除却損	8 516	8 720
投資有価証券評価損	607	1,187
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	614	-
災害による損失	9 1,657	9 1,055
工場再編損失引当金繰入額	218	69
その他	973	526
特別損失合計	4,888	4,384

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
税金等調整前当期純利益	21,402	25,948
法人税、住民税及び事業税	8,204	6,928
法人税等調整額	2,937	1,640
法人税等合計	5,267	8,568
少数株主損益調整前当期純利益	16,135	17,379
少数株主利益	2,966	4,087
当期純利益	13,168	13,291

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	16,135	17,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,161	1,522
為替換算調整勘定	10,213	12,556
持分法適用会社に対する持分相当額	46	114
その他の包括利益合計	12,328	11,149
包括利益	3,806	6,230
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,839	6,040
少数株主に係る包括利益	966	190

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	31,117	31,117
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	31,117	31,117
資本剰余金		
当期首残高	41,229	41,192
在外関連会社の会計処理の変更に伴う増減	37	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	98
当期変動額合計	-	98
当期末残高	41,192	41,290
利益剰余金		
当期首残高	187,991	200,996
在外関連会社の会計処理の変更に伴う増減	1,767	-
当期変動額		
剰余金の配当	3,439	3,952
連結範囲の変動	1,509	199
当期純利益	13,168	13,291
当期変動額合計	11,238	9,539
当期末残高	200,996	210,536
自己株式		
当期首残高	8,431	9,050
当期変動額		
自己株式の取得	619	205
自己株式の処分	-	558
当期変動額合計	619	353
当期末残高	9,050	8,697
株主資本合計		
当期首残高	251,907	264,256
在外関連会社の会計処理の変更に伴う増減	1,729	-
当期変動額		
剰余金の配当	3,439	3,952
連結範囲の変動	1,509	199
当期純利益	13,168	13,291
自己株式の取得	619	205
自己株式の処分	-	657
当期変動額合計	10,619	9,991
当期末残高	264,256	274,247

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,160	934
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,095	1,446
当期変動額合計	2,095	1,446
当期末残高	934	511
為替換算調整勘定		
当期首残高	29,201	37,434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,233	8,697
当期変動額合計	8,233	8,697
当期末残高	37,434	46,132
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	28,040	38,369
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,328	7,251
当期変動額合計	10,328	7,251
当期末残高	38,369	45,621
少数株主持分		
当期首残高	25,055	25,085
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	1,468
当期変動額合計	29	1,468
当期末残高	25,085	23,616
純資産合計		
当期首残高	248,922	250,971
在外関連会社の会計処理の変更に伴う増減	1,729	-
当期変動額		
剰余金の配当	3,439	3,952
連結範囲の変動	1,509	199
当期純利益	13,168	13,291
自己株式の取得	619	205
自己株式の処分	-	657
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,299	8,719
当期変動額合計	319	1,271
当期末残高	250,971	252,242

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,402	25,948
減価償却費	19,628	18,337
災害損失	944	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	614	-
引当金の増減額（は減少）	1,759	1,674
受取利息及び受取配当金	2,552	3,092
支払利息	811	695
持分法による投資損益（は益）	2,130	2,529
固定資産売却損益（は益）	665	1,165
投資有価証券評価損益（は益）	607	1,187
その他の損益（は益）	913	389
売上債権の増減額（は増加）	757	4,180
たな卸資産の増減額（は増加）	3,103	4,169
仕入債務の増減額（は減少）	1,138	2,703
その他の資産・負債の増減額	650	4,716
小計	45,499	39,496
利息及び配当金の受取額	3,379	3,793
利息の支払額	812	686
法人税等の支払額	7,078	9,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,987	33,444
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,531	9,689
定期預金の払戻による収入	4,004	8,445
固定資産の取得による支出	22,165	20,704
固定資産の売却による収入	890	718
投資有価証券の取得による支出	857	6,525
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	159	82
貸付けによる支出	40	126
貸付金の回収による収入	272	154
その他	38	485
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,625	28,295

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,699	1,928
長期借入金の返済による支出	1,135	856
リース債務の返済による支出	5,514	4,431
自己株式の取得による支出	36	1
自己株式の売却による収入	-	580
配当金の支払額	3,433	3,944
少数株主への配当金の支払額	593	2,557
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,413	9,281
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,444	6,723
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,504	10,855
現金及び現金同等物の期首残高	83,190	86,550
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	856	172
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	36
現金及び現金同等物の期末残高	86,550	75,559

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 79 社

主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略します。

なお、当連結会計年度から、大船渡ヤクルト販売(株)（新規取得）を連結子会社に含めることにしました。

また、従来連結子会社であった中央ヤクルト物流(株)、紋別ヤクルト販売(株)（以上連結会社と合併）、神奈川東ヤクルト販売(株)（合併による持分比率の減少）を当連結会計年度から連結の範囲から除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 4 社

(2) 主要な持分法適用の関連会社の名称

韓国ヤクルト(株)

(3) 持分法を適用していない関連会社の武蔵野ヤクルト販売(株)他13社については、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、いずれも小規模であり、下記のとおり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しています。また、持分法の適用にあたっては、各社の最近の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

利益基準 0.9%

利益剰余金基準 2.4%

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は以下のとおりです。

〔国内〕

東京ヤクルト販売(株) 他47社 3月31日

(株)ヤクルト球団 12月31日

〔海外〕

メキシコヤクルト(株) 他28社 12月31日

インドヤクルト・ダノン(株) 3月31日

連結会計年度末である3月31日までの期間における、連結会社間取引の重要な不一致および財政状態の重要な変動について必要な調整を行っています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの…主として移動平均法による原価法

たな卸資産...主として移動平均法による原価法

(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

当社および国内連結子会社

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

平成10年3月31日以前取得分...定率法

平成10年4月1日以降取得分...定額法

その他の有形固定資産 ...定率法

主な耐用年数 建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

自社利用のソフトウェア...自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の無形固定資産 ...定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産...リース期間を耐用年数とし、
残存価額を零とする定額法

在外連結子会社

有形固定資産...主として定額法

主な耐用年数 建物及び構築物 3～40年

機械装置及び運搬具 2～20年

無形固定資産...主として定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社および国内連結子会社は、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

また、在外連結子会社は、主として個別検討による必要額を計上しています。

賞与引当金

当社および主要な連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備え、その見込額のうち当連結会計年度の費用とすべき額を見積計上しています。

工場再編損失引当金

当社は、工場再編に伴い、今後発生することが見込まれる損失に備えるため、合理的に見積られる額を計上しています。

退職給付引当金

当社および主要な連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

当社および連結子会社の過去勤務債務については、その発生時に一括費用処理し、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌期から費用処理しています。

役員退職慰労引当金

主要な連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外連結子会社等の資産および負債は、在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分および為替換算調整勘定に含めています。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について、僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資です。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

なお、未払消費税等は、「流動負債」の「その他」に含めて表示しています。

【追加情報】

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しています。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	20百万円	百万円
建物及び構築物	1,093百万円	998百万円
土地	1,575百万円	1,180百万円
小計	2,688百万円	2,178百万円

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
工場財団		
建物	508百万円	468百万円
土地	2,995百万円	2,995百万円
小計	3,504百万円	3,463百万円
合計	6,192百万円	5,642百万円

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	437百万円	210百万円
長期借入金	960百万円	687百万円
合計	1,397百万円	898百万円

当連結会計年度における上記工場財団の資産には、銀行取引に係る根抵当権が設定されていますが、担保付債務はありません。

2 関連会社に対する株式は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	30,815百万円	31,216百万円

3 貸出コミットメント

当社および連結子会社は、設備資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しています。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	41,488百万円	40,000百万円
借入実行残高	-百万円	-百万円
差引額	41,488百万円	40,000百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（洗替法による戻入額相殺後）が売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,088百万円	25百万円

- 2 販売費のうち主要な費用および金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
広告宣伝費	11,343百万円	11,678百万円
販売促進助成費	8,200百万円	7,483百万円
運送費	9,987百万円	9,718百万円
販売手数料	16,865百万円	17,207百万円

- 3 一般管理費のうち主要な費用および金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給与手当	28,839百万円	29,283百万円
賞与引当金繰入額	2,870百万円	2,897百万円
退職給付引当金繰入額	3,350百万円	3,078百万円
役員退職慰労引当金繰入額	130百万円	80百万円
減価償却費	4,997百万円	4,969百万円
研究開発費	11,440百万円	12,371百万円

- 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	11,480百万円	12,414百万円

- 5 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	30百万円	282百万円
機械装置及び運搬具	99百万円	94百万円
その他	21百万円	4百万円
合計	151百万円	380百万円

- 6 社会保険料還付額

社会保険料還付額は、海外の連結子会社において当連結会計年度に通知を受けた、過年度に納付した社会保険料の還付にかかわるものです。

7 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
土地	261百万円	591百万円
建物及び構築物	13百万円	217百万円
その他	26百万円	16百万円
合計	300百万円	825百万円

8 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	152百万円	317百万円
機械装置及び運搬具	207百万円	137百万円
その他	157百万円	265百万円
合計	516百万円	720百万円

9 災害による損失

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

東日本大震災により、被災した資産の復旧等に要する費用を計上しており、その内訳は、工場設備の補修費見込額、固定資産や棚卸資産の滅失損失、復旧支援費用等です。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

東日本大震災による損失で、その主なものは、被災した工場の操業停止期間中の固定費です。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	1,275百万円
組替調整額	1,170百万円
税効果調整前	2,446百万円
税効果額	924百万円
その他有価証券評価差額金	1,522百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	12,556百万円
-------	-----------

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	36百万円
組替調整額	150百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

その他の包括利益合計	11,149百万円
------------	-----------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(千株)

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式	175,910			175,910
合計	175,910			175,910
自己株式				
普通株式(注)	3,733	187		3,920
合計	3,733	187		3,920

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加187千株は、単元未満株式の買取り、および子会社所有の親会社株式の増加等によるものです。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月14日 取締役会	普通株式	1,726	10.0	平成22年 3月31日	平成22年 6月 4日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	1,726	10.0	平成22年 9月30日	平成22年12月 3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月13日 取締役会	普通株式	2,071	利益剰余金	12.0	平成23年 3月31日	平成23年 6月 3日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(千株)

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式	175,910			175,910
合計	175,910			175,910
自己株式				
普通株式(注)	3,920	138	227	3,831
合計	3,920	138	227	3,831

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加138千株は、単元未満株式の買取りおよび子会社所有の親会社株式の増加等によるものです。また、減少227千株は、子会社所有の親会社株式の売却によるものです。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	2,071	12.0	平成23年3月31日	平成23年6月3日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	1,898	11.0	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	1,898	利益剰余金	11.0	平成24年3月31日	平成24年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	88,837百万円	79,119百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,266百万円	3,560百万円
担保に供している定期預金	20百万円	-百万円
現金及び現金同等物	86,550百万円	75,559百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、飲料および食品製造販売事業における乳製品製造設備、研究開発機器、自動販売機、ホストコンピュータおよびコンピュータ端末機です。

無形固定資産

ソフトウェアです。

(2) リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)」に記載のとおりです。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	443百万円	605百万円
1年超	756百万円	989百万円
合計	1,200百万円	1,595百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社および連結子会社は、主に飲料および食品製造販売事業を行なうための設備投資計画等に照らし、必要な資金を銀行借入にて調達しています。一時的な余資は、安全性の高い短期的な預金等に限定して運用し、資金運用を目的とした投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、当社および連結子会社の経理規程等社内規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価を取締役に報告しています。

営業債務である支払手形及び買掛金、設備関係支払手形は、1年以内の支払期日のものです。

借入金は、主に設備投資に係る資金の調達を目的としたものです。このうち大部分が変動金利を利用し、金利の変動リスクに晒されていますが、現在の借入金額と金利市場の状況を鑑み、デリバティブ取引(金利スワップ取引)等によるリスクヘッジは実施していません。

また、営業債務や借入金は、資金調達に係る流動性リスクに晒されていますが、当社および連結子会社では、各部門からの報告に基づき、経理部および関連部署が適時に資金繰り計画を作成・更新する方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

(注2) 参照)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	88,837	88,837	-
(2) 受取手形及び売掛金	49,073		
貸倒引当金(1)	453		
	48,620	48,620	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	25,633	25,633	-
資産計	163,091	163,091	-
(1) 支払手形及び買掛金	22,167	22,167	-
(2) 短期借入金	2,670	2,670	-
(3) 設備関係支払手形	2,646	2,646	-
(4) 長期借入金(2)	43,747	43,867	120
負債計	71,231	71,352	120

(1) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

(2) 1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しています。

当連結会計年度（平成24年3月31日）（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	79,119	79,119	-
(2) 受取手形及び売掛金	52,531		
貸倒引当金(1)	278		
	52,253	52,253	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	33,156	33,156	-
資産計	164,530	164,530	-
(1) 支払手形及び買掛金	24,638	24,638	-
(2) 短期借入金	4,570	4,570	-
(3) 設備関係支払手形	4,799	4,799	-
(4) 長期借入金(2)	42,889	43,019	129
負債計	76,898	77,027	129

- (1) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。
(2) 1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券取引およびデリバティブ取引に関する事項
資 産

- (1) 現金及び預金、ならびに (2) 受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっ
ています。
(3) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融
機関から提示された価格によっています。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照くだ
さい。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、ならびに (3) 設備関係支払手形
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっ
ています。
なお、短期借入金のうち1年以内に返済される長期借入金については、下記(4)長期借入金と同様
の方法によって時価を算定しています。
(4) 長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入金を行った場合に想定される利
率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	31,655	32,122

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるこ
とから、「(3) 投資有価証券 - その他有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	88,837	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	49,073	-	-	-
合計	137,910	-	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	79,119	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	52,531	-	-	-
合計	131,651	-	-	-

(注4) 長期借入金等の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	12,972	11,611	1,361
	小計	12,972	11,611	1,361
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	12,643	16,846	4,202
	(2)債券 その他	4	4	0
	(3)その他	12	12	-
	小計	12,660	16,863	4,202
合計		25,633	28,474	2,840

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額840百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	17,168	14,022	3,146
	(2)その他	5	4	0
	小計	17,173	14,026	3,146
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	15,976	19,947	3,971
	(2)その他	6	6	-
	小計	15,983	19,954	3,971
合計		33,156	33,981	824

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額906百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	64	20	1

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	14	0	8

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

有価証券について607百万円(その他有価証券で時価のある株式607百万円)減損処理を行います。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

有価証券について1,187百万円(その他有価証券で時価のある株式1,187百万円)減損処理を行っています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および主要な連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度および退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	59,462百万円	61,310百万円
年金資産	33,086百万円	34,968百万円
未積立退職給付債務(+)	26,376百万円	26,341百万円
未認識の数理計算上の差異	7,552百万円	8,501百万円
連結貸借対照表計上純額(+)	18,823百万円	17,839百万円
前払年金費用	31百万円	23百万円
退職給付引当金(-)	18,855百万円	17,863百万円

(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用(注1)	2,540百万円	2,514百万円
利息費用	1,104百万円	1,121百万円
期待運用収益	791百万円	792百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,849百万円	1,248百万円
簡便法から原則法への変更による差額	244百万円	-百万円
退職給付費用(+ + + +)	4,947百万円	4,092百万円

(注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。

2 上記退職給付費用以外に前連結会計年度は割増退職金82百万円、当連結会計年度は65百万円をそれぞれ支払っており、営業活動として計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	1.8%
期待運用収益率	2.5%	2.5%
数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌期から費用処理しています。)	10年	10年

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	4,263百万円	4,761百万円
退職給付引当金	7,598百万円	6,414百万円
賞与引当金	2,050百万円	1,931百万円
その他	16,386百万円	14,190百万円
繰延税金資産小計	30,299百万円	27,297百万円
評価性引当額	9,030百万円	9,626百万円
繰延税金資産合計	21,269百万円	17,670百万円
繰延税金負債		
在外連結子会社、在外持分法 適用関連会社の留保利益	2,832百万円	2,502百万円
土地評価差額	2,237百万円	1,854百万円
その他	2,718百万円	2,569百万円
繰延税金負債合計	7,788百万円	6,927百万円
繰延税金資産の純額	13,480百万円	10,743百万円

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	9,240百万円	7,470百万円
固定資産 繰延税金資産	6,891百万円	5,313百万円
流動負債 繰延税金負債	41百万円	249百万円
固定負債 繰延税金負債	2,609百万円	1,791百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
持分法による投資利益	4.05%	2.85%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.87%	1.48%
在外連結子会社の税率差異	11.66%	9.99%
税額控除	2.70%	2.00%
税率変更による減額修正	- %	3.42%
その他	0.46%	2.27%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	24.61%	33.02%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)において使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.69%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が871百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が887百万円、その他有価証券評価差額金が16百万円、それぞれ増加しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に乳製品および医薬品等を製造・販売しています。乳製品等については、国内では当社を含めた製造・販売子会社が、海外では各地域の現地法人がそれぞれ事業活動を展開し、医薬品については当社が製造し、国内および海外に販売しています。

したがって、当社は、製商品・サービス別のセグメントである「飲料および食品製造販売事業」「医薬品製造販売事業」から構成されており、「飲料および食品製造販売事業」はさらに、地域別のセグメントである「日本」「米州」「アジア・オセアニア」「ヨーロッパ」から構成されています。

「飲料および食品製造販売事業（日本）」は、乳製品、麺類を製造・販売、ジュース・清涼飲料を販売しています。

「飲料および食品製造販売事業（米州）」は、主に乳製品を製造・販売しています。

「飲料および食品製造販売事業（アジア・オセアニア）」は、主に乳製品を製造・販売しています。

「飲料および食品製造販売事業（ヨーロッパ）」は、乳製品を製造・販売しています。

「医薬品製造販売事業」は、抗がん剤、その他医療用医薬品を製造・販売しています。

「その他事業」は、化粧品製造販売事業、プロ野球興行などを含んでいます。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
外部顧客への売上高	179,515	37,585	25,477	8,608
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,263			
計	189,778	37,585	25,477	8,608
セグメント利益又は損失()	11,009	8,298	4,101	570
セグメント資産	155,692	54,844	59,738	7,466
その他の項目				
減価償却費	13,471	1,573	1,925	408
のれんの償却額	50		91	
持分法適用会社への投資額			29,854	
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	15,595	2,081	5,109	374

(単位：百万円)

	医薬品製造 販売事業	その他 事業	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高				
外部顧客への売上高	38,878	15,878		305,944
セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,319	11,582	
計	38,878	17,197	11,582	305,944
セグメント利益又は損失()	10,243	668	13,154	20,401
セグメント資産	33,505	9,179	72,400	392,828
その他の項目				
減価償却費	708	426	1,113	19,628
のれんの償却額				142
持分法適用会社への投資額				29,854
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	589	314	2,237	26,303

(注) 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額 13,154百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 11,558百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。
- (2) セグメント資産の調整額72,400百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産78,605百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産および管理部門に係る資産等です。
- (3) 減価償却費の調整額1,113百万円は、主に親会社の本店建物の減価償却費です。
- (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額2,237百万円は、親会社の本店建物の設備投資額です。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
外部顧客への売上高	178,010	39,039	31,953	8,002
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,030			
計	188,040	39,039	31,953	8,002
セグメント利益又は損失()	9,863	8,797	5,526	150
セグメント資産	166,606	49,665	62,581	6,764
その他の項目				
減価償却費	11,871	1,596	2,100	346
のれんの償却額	120	3	91	
持分法適用会社への投資額			29,751	
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	18,822	1,421	3,148	248

(単位：百万円)

	医薬品製造 販売事業	その他 事業	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高				
外部顧客への売上高	39,373	16,174		312,552
セグメント間の内部売上高 又は振替高		2,407	12,437	
計	39,373	18,581	12,437	312,552
セグメント利益又は損失()	10,145	627	14,293	20,817
セグメント資産	36,004	9,955	65,637	397,213
その他の項目				
減価償却費	708	365	1,348	18,337
のれんの償却額				216
持分法適用会社への投資額				29,751
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	839	554	1,679	26,714

(注) 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額 14,293百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 12,433百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。
- (2) セグメント資産の調整額65,637百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産66,773百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産および管理部門に係る資産等です。
- (3) 減価償却費の調整額1,348百万円は、主に親会社の本店建物の減価償却費です。
- (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額1,679百万円は、親会社の本店建物の設備投資額です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため省略します。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
230,910	37,655	27,381	9,996	305,944

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
102,480	10,169	18,431	2,635	133,717

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高は、連結損益計算書の売上高の10%以上でないため省略します。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため省略します。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
229,417	39,039	34,339	9,756	312,552

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
107,235	8,605	18,763	2,359	136,962

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高は、連結損益計算書の売上高の10%以上でないため省略します。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
減損損失	397			

(単位：百万円)

	医薬品製造販売事業	その他事業	全社・消去	連結財務諸表計上額
減損損失			29	426

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

金額的重要性が乏しいため省略します。

【報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
当期末残高	179		91	

(単位：百万円)

	医薬品製造販売事業	その他事業	全社・消去	連結財務諸表計上額
当期末残高				271

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

金額的重要性が乏しいため省略します。

【報告セグメントごとの負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

金額的重要性が乏しいため省略します。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

金額的重要性が乏しいため省略します。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

金額的重要性が乏しいため省略します。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

金額的重要性が乏しいため省略します。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権の 所有 (被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を自己 の計算に おいて所 有してい る会社等 並びに当 該会社等 の子会社	岩見沢ヤクルト販売(株) (注1)	北海道 岩見沢 市	10	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.2	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売	533	売掛金	107
							営業取引 以外の取引	販促費助成等 売上代金一時預り等	12 132	未払費用 預り金	1 -
	大館ヤクルト販売(株) (注2)	秋田県 大館市	33	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.1	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	405 10	売掛金 未払金	79 2
							営業取引 以外の取引	自動販売機の賃貸 販促費助成等 売上代金一時預り等	11 15 93	未収入金 未払費用 預り金	2 1 0
	かぞヤクルト販売(株) (注3)	埼玉県 加須市	25	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.0	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	859 17	売掛金 未払金	195 5
							営業取引 以外の取引	資金の回収 売上代金一時預り等	62 329	長期貸付金 預り金	26 0
	東静岡ヤクルト販売(株) (注4)	静岡県 沼津市	15	ヤクルト 等の販売	なし	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売	523	売掛金	112
							営業取引 以外の取引	販促費助成等 売上代金一時預り等	11 129	未払費用 預り金	1 0
	中央静岡ヤクルト販売(株) (注5)	静岡県 静岡市 葵区	48	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.0	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,152 19	売掛金 未払金	257 7
							営業取引 以外の取引	自動販売機の賃貸 販促費助成等 売上代金一時預り等	12 12 154	未収入金 未払費用 預り金	3 1 -
	西静岡ヤクルト販売(株) (注6)	静岡県 島田市	15	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.3	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,624 16	売掛金 未払金	345 4
							営業取引 以外の取引	自動販売機の賃貸等 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	11 15 235 -	未収入金 未払費用 預り金 預り保証金	2 1 0 10
	神戸ヤクルト販売(株) (注7)	兵庫県 神戸市 中央区	49	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.1	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,138 14	売掛金 未払金	221 2
							営業取引 以外の取引	自動販売機の賃貸等 販促費助成等 売上代金一時預り等	10 19 182	未収入金 未払費用 預り金	1 2 0
奈良ヤクルト販売(株) (注8)	奈良県 奈良市	20	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.1	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,236 14	売掛金 未払金	232 4	
						営業取引 以外の取引	自動販売機の賃貸等 売上代金一時預り等	14 130	未収入金 預り金	2 0	
兵庫ヤクルト販売(株) (注9)	兵庫県 神戸市 西区	25	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.1	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,763 33	売掛金 未払金	370 14	
						営業取引 以外の取引	自動販売機の賃貸等 販促費助成等 売上代金一時預り等	29 22 278	未収入金 未払費用 預り金	5 3 1	
北九州ヤクルト販売(株) (注10)	福岡県 北九州市 小倉南 区	48	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.0	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,164 27	売掛金 未払金	216 7	
						営業取引 以外の取引	自動販売機の賃貸等 資金の回収 販促費助成等 売上代金一時預り等	12 27 11 196	未収入金 長期貸付金 未払費用 預り金	2 92 2 0	
フタバ興産(株) (注11)	静岡県 静岡市 駿河区	10	食品加工 用関連資 材の紹介、販売	なし	消耗品 の購入	営業取引 以外の取引	消耗品の購入	44	未払費用	5	

取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・当社の製商品は、各地域に存在する多数の販売会社へ販売しています。これらの販売会社との間の取引条件(代金支払い方法・受渡し方法・検収方法等)については、相互間のヤクルト商品取引基本契約に基づき、当社製商品の市場価格および原価を勘案して決定しており、おおむね同様の内容です。また、営業取引の担保として、預り保証金のほか有価証券を受け入れています。
- ・販促費とは、販売会社が当社の製商品を引き取る際の物流費等であり、全販売会社に対し同一の基準で助成しています。
- ・資金の貸付けとは、販売会社の営業拠点である「センター」等の整備に対し、当社が低利で融資しているものです。販売会社1社当りの融資限度額を設定して販売会社からの申請後当社で適否を判断し、同一の基準によって融資を行っています。融資期間は7年間、元金2年据え置き、5年返済、市場金利(長期プライムレート)で貸し付けています。

なお、長期貸付金には1年内回収予定の長期貸付金を含めています。

- ・自動販売機の賃貸とは、当社の製商品の販売促進を図ることを目的に販売会社に賃貸しているものです。当該取引については、自動販売機の原価および当社が負担すべき販売促進助成費を勘案して、各販売会社と同一の基準で賃貸借契約を行なっています。
 - ・消耗品の購入については、市場の実勢価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しています。
- (注1) 当社役員荒木敏博およびその近親者が議決権の62.5%を直接所有しています。
- (注2) 当社役員竹村雅行およびその近親者が議決権の76.5%を直接所有しています。
- (注3) 当社役員中村輝夫およびその近親者が議決権の8.8%を直接所有、86.7%を間接所有しています。
- (注4) 当社役員中村輝夫およびその近親者が議決権の91.7%を直接所有しています。
- (注5) 当社役員中村輝夫およびその近親者が議決権の58.0%を直接所有しています。
- (注6) 当社役員池田雅彦およびその近親者が議決権の52.6%を直接所有しています。
- (注7) 当社役員谷川清十郎およびその近親者が議決権の54.5%を直接所有しています。
- (注8) 当社役員谷川清十郎およびその近親者が議決権の47.8%を直接所有、32.4%を間接所有しています。
- (注9) 当社役員阿部泰久およびその近親者が議決権の79.5%を直接所有、13.5%を間接所有しています。
- (注10) 当社役員池上昭二およびその近親者が議決権の85.9%を直接所有しています。
- (注11) 当社役員中村輝夫およびその近親者が議決権の33.8%を直接所有、60.0%を間接所有しています。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権の 所有 (被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を自己 の計算に おいて所 有してい る会社等 並びに当 該会社等 の子会社	岩見沢ヤクルト販売(株) (注1)	北海道 岩見沢 市	10	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.2	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売	517	売掛金	123
							営業取引 以外の取引	売上代金一時預り等	114	預り金	-
	大館ヤクルト販売(株) (注2)	秋田県 大館市	33	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.1	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	404 13	売掛金 未払金	88 5
							営業取引 以外の取引	売上代金一時預り等	89	預り金	0
	かぞヤクルト販売(株) (注3)	埼玉県 加須市	25	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.0	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	869 16	売掛金 未払金	203 5
							営業取引 以外の取引	資金の回収 売上代金一時預り等	10 343	長期貸付金 預り金	15 0
	東静岡ヤクルト販売(株) (注4)	静岡県 沼津市	15	ヤクルト 等の販売	なし	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売	507	売掛金	118
							営業取引 以外の取引	売上代金一時預り等	120	預り金	0
	中央静岡ヤクルト販売(株) (注5)	静岡県 静岡市 葵区	48	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.1	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,137 16	売掛金 未払金	258 5
							営業取引 以外の取引	自動販売機の賃貸 販促費助成等 売上代金一時預り等	10 17 146	未収入金 未払費用 預り金	2 3 -
	西静岡ヤクルト販売(株) (注6)	静岡県 島田市	15	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.2	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売	1,363	-	-
							営業取引 以外の取引	販促費助成等	13	-	-
	神戸ヤクルト販売(株) (注7)	兵庫県 神戸市 中央区	49	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.1	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,104 13	売掛金 未払金	251 4
							営業取引 以外の取引	販促費助成等 売上代金一時預り等	14 160	未払費用 預り金	1 0
	奈良ヤクルト販売(株) (注8)	奈良県 奈良市	20	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.1	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,195 12	売掛金 未払金	273 4
営業取引 以外の取引							自動販売機の賃貸等 販促費助成等 売上代金一時預り等	11 11 117	未収入金 未払費用 預り金	2 1 0	
兵庫ヤクルト販売(株) (注9)	兵庫県 神戸市 西区	25	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.1	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,749 32	売掛金 未払金	375 12	
						営業取引 以外の取引	自動販売機の賃貸等 販促費助成等 売上代金一時預り等	24 22 255	未収入金 未払費用 預り金	3 1 0	
北九州ヤクルト販売(株) (注10)	福岡県 北九州市 小倉南 区	48	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.0	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,146 27	売掛金 未払金	243 7	
						営業取引 以外の取引	自動販売機の賃貸等 資金の回収 販促費助成等 売上代金一時預り等	13 27 18 202	未収入金 長期貸付金 未払費用 預り金	3 65 7 0	
フタバ興産(株) (注11)	静岡県 静岡市 駿河区	10	食品加工 用関連資 材の紹介、販売	なし	消耗品 の購入	営業取引 以外の取引	消耗品の購入	42	未払費用 支払手形	3 9	
役員及び その近親 者	池田雅彦 およびその 近親者 4名	-	-	当社 役員	被所有 直接 0.1 間接 0.2	当社役員 および その近親者	営業取引 以外の取引	同氏およびその近親 者が所有する西静岡 ヤクルト販売(株)の株 式取得	150	-	-

取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・当社の製商品は、各地域に存在する多数の販売会社へ販売しています。これらの販売会社との間の取引条件(代金支払い方法・受渡し方法・検収方法等)については、相互間のヤクルト商品取引基本契約に基づき、当社製商品の市場価格および原価を勘案して決定しており、おおむね同様の内容です。また、営業取引の担保として、預り保証金のほか有価証券を受け入れています。
 - ・販促費とは、販売会社が当社の製商品を販売する際の資材の助成、奨励金の支払い等であり、全販売会社に対し同一の基準で助成しています。
 - ・資金の貸付けとは、販売会社の営業拠点である「センター」等の整備に対し、当社が低利で融資しているものです。販売会社1社当りの融資限度額を設定して販売会社からの申請後当社で適否を判断し、同一の基準によって融資を行っています。融資期間は7年間、元金2年据え置き、5年返済、市場金利(長期プライムレート)で貸し付けています。
- なお、長期貸付金には1年内回収予定の長期貸付金を含めています。
- ・自動販売機の賃貸とは、当社の製商品の販売促進を図ることを目的に販売会社に賃貸しているものです。当該取引については、自動販売機の原価および当社が負担すべき販売促進助成費を勘案して、各販売会社と同一の基準で賃貸借契約を行なっています。
 - ・消耗品の購入については、市場の実勢価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しています。
 - ・当社は販売会社株式の取得にあたり「類似業種比準価額」および「純資産価額」等を勘案して取得金額を決定することとしており、本取引も同様の方法により決定しています。

(注1) 当社役員荒木敏博およびその近親者が議決権の62.5%を直接所有しています。

(注2) 当社役員竹村雅行およびその近親者が議決権の83.8%を直接所有しています。

(注3) 当社役員中村輝夫およびその近親者が議決権の9.2%を直接所有、86.7%を間接所有しています。

(注4) 当社役員中村輝夫およびその近親者が議決権の91.7%を直接所有、6.7%を間接所有しています。

(注5) 当社役員中村輝夫およびその近親者が議決権の56.4%を直接所有しています。

(注6) 当社役員池田雅彦およびその近親者が議決権の52.6%を直接所有していましたが、期中に保有株式の一部を売却したことにより、当連結会計年度末では役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社等には該当しません。なお、記載金額は該当期間の取引金額です。

(注7) 当社役員谷川清十郎およびその近親者が議決権の54.5%を直接所有しています。

(注8) 当社役員谷川清十郎およびその近親者が議決権の47.8%を直接所有、32.4%を間接所有しています。

(注9) 当社役員阿部泰久およびその近親者が議決権の79.5%を直接所有、13.5%を間接所有しています。

(注10) 当社役員池上昭二およびその近親者が議決権の89.7%を直接所有しています。

(注11) 当社役員中村輝夫およびその近親者が議決権の28.3%を直接所有、60.0%を間接所有しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社である韓国ヤクルト株式会社を含む、すべての持分法適用関連会社(4社)の要約財務情報は以下のとおりです。

流動資産合計	63,583百万円
固定資産合計	55,006百万円

流動負債合計	19,966百万円
固定負債合計	9,673百万円

純資産合計	88,950百万円
-------	-----------

売上高	91,041百万円
税引前当期純利益金額	10,990百万円
当期純利益金額	7,714百万円

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,313円37銭	1,328円61銭
1株当たり当期純利益金額	76円55銭	77円32銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	13,168	13,291
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,168	13,291
普通株式の期中平均株式数(千株)	172,015	171,903

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,670	4,570	2.203	
1年以内に返済予定の長期借入金	795	547	1.890	
1年以内に返済予定のリース債務	4,188	3,512	2.299	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	42,951	42,342	0.765	平成25年4月30日～ 平成37年3月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,995	5,454	2.357	平成25年4月1日～ 平成33年5月1日
合計	57,602	56,427		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	40,543	424	405	313
リース債務	2,359	1,556	884	399

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)の当期末残高には、連結財務諸表提出会社の従業員住宅取得資金転貸分が13百万円含まれています。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため省略します。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	第60期 連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高(百万円)	76,014	158,404	239,978	312,552
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	5,649	13,722	23,957	25,948
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,162	6,838	13,126	13,291
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	12.58	39.78	76.37	77.32

	第1四半期 連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	第4四半期 連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期 純利益金額(円)	12.58	27.20	36.58	0.96

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,277	9,912
売掛金	² 44,303	² 46,212
商品及び製品	5,674	7,024
仕掛品	2,279	4,625
原材料及び貯蔵品	11,922	11,132
前払費用	541	673
繰延税金資産	6,675	5,650
未収入金	3,025	3,021
その他	627	1,272
貸倒引当金	2	3
流動資産合計	95,323	89,523
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 48,252	¹ 48,444
減価償却累計額	25,975	26,658
建物（純額）	22,277	21,785
構築物	5,997	6,122
減価償却累計額	4,182	4,200
構築物（純額）	1,814	1,922
機械及び装置	50,733	51,206
減価償却累計額	38,673	39,516
機械及び装置（純額）	12,059	11,689
車両運搬具	229	238
減価償却累計額	187	200
車両運搬具（純額）	42	37
工具、器具及び備品	10,017	10,377
減価償却累計額	8,876	9,310
工具、器具及び備品（純額）	1,140	1,066
土地	¹ 16,846	¹ 16,903
リース資産	14,058	13,030
減価償却累計額	7,868	7,831
リース資産（純額）	6,189	5,198
建設仮勘定	5,072	13,368
有形固定資産合計	65,440	71,973

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
特許権	111	89
商標権	15	8
意匠権	91	86
ソフトウェア	1,595	4,174
リース資産	164	131
ソフトウェア仮勘定	2,623	310
その他	363	282
無形固定資産合計	4,965	5,083
投資その他の資産		
投資有価証券	26,221	33,914
関係会社株式	65,988	67,879
出資金	5	5
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	276	250
関係会社長期貸付金	38	53
長期前払費用	262	337
繰延税金資産	7,144	5,608
その他	1,808	1,833
貸倒引当金	71	82
投資損失引当金	6,162	7,631
投資その他の資産合計	95,510	102,168
固定資産合計	165,916	179,225
資産合計	261,240	268,748

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,846	₂ 3,236
買掛金	₂ 16,161	₂ 18,362
短期借入金	_{2, 3} 2,150	_{2, 3} 1,850
1年内返済予定の長期借入金	2	2
リース債務	2,700	2,233
未払金	₂ 3,416	₂ 8,035
未払費用	₂ 9,705	₂ 10,291
未払法人税等	2,381	264
預り金	₂ 1,095	₂ 1,032
賞与引当金	2,983	3,029
工場再編損失引当金	162	1,530
災害損失引当金	550	-
設備関係支払手形	2,363	4,535
その他	₂ 269	₂ 280
流動負債合計	46,788	54,686
固定負債		
長期借入金	40,013	40,011
リース債務	3,858	3,233
退職給付引当金	14,390	13,582
工場再編損失引当金	2,148	638
資産除去債務	255	259
その他	₂ 1,141	₂ 1,075
固定負債合計	61,808	58,800
負債合計	108,596	113,486

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,117	31,117
資本剰余金		
資本準備金	40,659	40,659
資本剰余金合計	40,659	40,659
利益剰余金		
利益準備金	7,779	7,779
その他利益剰余金		
特別償却積立金	353	399
固定資産圧縮積立金	723	776
固定資産圧縮特別勘定積立金	215	233
別途積立金	74,300	74,500
繰越利益剰余金	6,229	6,979
利益剰余金合計	89,600	90,668
自己株式	7,419	7,421
株主資本合計	153,957	155,023
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,313	238
評価・換算差額等合計	1,313	238
純資産合計	152,643	155,261
負債純資産合計	261,240	268,748

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
商品売上高	1 55,323	1 56,032
製品売上高	1 119,036	1 117,121
ロイヤリティー収入	1 1,784	1 2,066
売上高合計	176,143	175,220
売上原価		
商品期首たな卸高	2,367	2,126
製品期首たな卸高	2,559	3,548
当期商品仕入高	40,758	43,002
当期製品製造原価	5 65,655	5 62,670
小計	111,339	111,347
他勘定振替高	3 469	3 474
商品期末たな卸高	2,126	3,273
製品期末たな卸高	3,548	3,750
商標権使用料	16	11
たな卸資産廃棄損	426	268
売上原価合計	2 105,639	2 104,129
売上総利益	70,504	71,091
販売費及び一般管理費		
販売費	4 23,251	4 22,472
一般管理費	4, 5 40,152	4, 5 42,579
販売費及び一般管理費合計	63,403	65,051
営業利益	7,101	6,039
営業外収益		
受取利息	1 32	1 15
受取配当金	1 4,523	1 5,677
為替差益	145	705
その他	1 986	1 1,009
営業外収益合計	5,688	7,407
営業外費用		
支払利息	512	445
支払手数料	46	195
その他	101	156
営業外費用合計	659	797
経常利益	12,131	12,649

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6 13	6 7
投資有価証券売却益	19	-
貸倒引当金戻入額	11	-
災害損失引当金戻入額	-	239
その他	0	0
特別利益合計	44	247
特別損失		
固定資産売却損	7 3	7 688
固定資産除却損	8 212	8 488
投資損失引当金繰入額	2,752	1,469
投資有価証券評価損	607	1,187
工場再編損失引当金繰入額	218	69
減損損失	29	84
災害による損失	9 1,393	9 926
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	171	-
その他	602	21
特別損失合計	5,989	4,935
税引前当期純利益	6,185	7,961
法人税、住民税及び事業税	3,140	1,397
法人税等調整額	1,268	1,526
法人税等合計	1,872	2,924
当期純利益	4,313	5,037

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 材料費		39,030	59.8	39,244	60.3
2 労務費		7,854	12.0	7,350	11.3
3 経費		18,364	28.2	18,492	28.4
(うち外注加工費)		(8,753)		(9,043)	
(うち減価償却費)		(4,828)		(4,260)	
当期総製造費用		65,249	100.0	65,087	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,036		2,279	
合計		68,286		67,367	
仕掛品他勘定振替高		351		71	
期末仕掛品たな卸高		2,279		4,625	
当期製品製造原価		65,655		62,670	

(注)原価計算方法は、工程別総合原価計算を採用しています。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	31,117	31,117
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	31,117	31,117
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	40,659	40,659
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	40,659	40,659
資本剰余金合計		
当期首残高	40,659	40,659
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	40,659	40,659
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	7,779	7,779
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,779	7,779
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
当期首残高	111	353
当期変動額		
特別償却積立金の積立	257	98
特別償却積立金の取崩	15	52
当期変動額合計	241	45
当期末残高	353	399
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	731	723
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	60
固定資産圧縮積立金の取崩	7	7
当期変動額合計	7	53
当期末残高	723	776
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	215	215
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	18
当期変動額合計	-	18
当期末残高	215	233

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
別途積立金		
当期首残高	76,200	74,300
当期変動額		
別途積立金の積立	-	200
別途積立金の取崩	1,900	-
当期変動額合計	1,900	200
当期末残高	74,300	74,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,700	6,229
当期変動額		
剰余金の配当	3,452	3,969
当期純利益	4,313	5,037
特別償却積立金の積立	257	98
特別償却積立金の取崩	15	52
固定資産圧縮積立金の積立	-	60
固定資産圧縮積立金の取崩	7	7
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	18
別途積立金の積立	-	200
別途積立金の取崩	1,900	-
当期変動額合計	2,528	750
当期末残高	6,229	6,979
利益剰余金合計		
当期首残高	88,738	89,600
当期変動額		
剰余金の配当	3,452	3,969
当期純利益	4,313	5,037
特別償却積立金の積立	-	-
特別償却積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	861	1,067
当期末残高	89,600	90,668
自己株式		
当期首残高	7,383	7,419
当期変動額		
自己株式の取得	36	1
当期変動額合計	36	1
当期末残高	7,419	7,421

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	153,131	153,957
当期変動額		
剰余金の配当	3,452	3,969
当期純利益	4,313	5,037
自己株式の取得	36	1
当期変動額合計	825	1,066
当期末残高	153,957	155,023
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	832	1,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,145	1,551
当期変動額合計	2,145	1,551
当期末残高	1,313	238
評価・換算差額等合計		
当期首残高	832	1,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,145	1,551
当期変動額合計	2,145	1,551
当期末残高	1,313	238
純資産合計		
当期首残高	153,963	152,643
当期変動額		
剰余金の配当	3,452	3,969
当期純利益	4,313	5,037
自己株式の取得	36	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,145	1,551
当期変動額合計	1,319	2,617
当期末残高	152,643	155,261

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品...移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に
基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

平成10年3月31日以前取得分...定率法

平成10年4月1日以降取得分...定額法

その他の有形固定資産 ...定率法

主な耐用年数 建物 7～50年

機械及び装置 4～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

自社利用のソフトウェア...自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の無形固定資産 ...定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用 ...均等償却法

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 投資損失引当金

関係会社の株式の価値の減少による損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して個別検討による必要額を計上しています。

(3) 賞与引当金

従業員に対する夏季賞与の支給に備えるため、その見込額のうち当期の費用とすべき額を見積計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務については、発生した期に一括費用処理しています。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分処理した額をそれぞれ発生時の翌期から費用処理しています。

(5) 工場再編損失引当金

工場再編に伴い、今後発生することが見込まれる損失に備えるため、合理的に見積られる金額を計上しています。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

なお、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しています。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産

次のものに銀行取引に係る根抵当権が設定されていますが、担保付債務はありません。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
工場財団		
建物	508百万円	468百万円
土地	2,995百万円	2,995百万円
合計	3,504百万円	3,463百万円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	14,496百万円	15,640百万円
買掛金	2,144百万円	1,734百万円
未払費用	3,884百万円	3,666百万円
上記以外の負債合計額	2,742百万円	2,717百万円

(偶発債務)

保証債務

下記の会社の借入金に対して債務保証を行っています。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(関係会社)		
インドヤクルト・ダノン(株)	百万円	351百万円
アメリカヤクルト(株)	百万円	558百万円
(株)愛知ヤクルト工場	1,189百万円	1,091百万円
(株)岩手ヤクルト工場	607百万円	457百万円
合計	1,796百万円	2,459百万円

ただし、インドヤクルト・ダノン(株)の債務保証については、出資比率(50%)に応じダノン社が当社に対して上記金額の50%を再保証しています。

連帯債務

下記の会社の借入金に対して連帯債務を負っています。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(株)岩手ヤクルト工場	870百万円	719百万円

ただし、負担割合は同社100%とすることで同社と合意しているため、貸借対照表には連帯債務の金額は計上していません。

3 貸出コミットメント

当社は、設備資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しています。期末日における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	40,000百万円	40,000百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	40,000百万円	40,000百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社項目

(1) 関係会社に対する売上は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
商品売上高	29,524百万円	30,880百万円
製品売上高	37,660百万円	38,659百万円
ロイヤリティ収入	1,704百万円	1,970百万円

(2) 関係会社に係る営業外収益は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取配当金	3,914百万円	5,038百万円
上記以外の営業外収益の合計	643百万円	368百万円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替法による戻入額相殺後)が売上原価に含まれています。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,218百万円	71百万円

3 製商品を販売促進助成費その他に振り替えた額です。

4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。

(1) 販売費

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
広告宣伝費	7,010百万円	7,385百万円
販売促進助成費	7,702百万円	6,781百万円
運送費	6,626百万円	6,223百万円

(2) 一般管理費

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給与手当・賞与金	10,545百万円	11,338百万円
賞与引当金繰入額	1,734百万円	1,786百万円
退職給付引当金繰入額	2,782百万円	2,317百万円
減価償却費	2,212百万円	2,215百万円
研究開発費	11,440百万円	12,371百万円

5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究開発費	11,480百万円	12,414百万円

6 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	2百万円	7百万円
土地	10百万円	- 百万円
その他	1百万円	0百万円
合計	13百万円	7百万円

7 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	0百万円	490百万円
建物	0百万円	188百万円
その他	1百万円	9百万円
合計	3百万円	688百万円

8 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	24百万円	110百万円
機械及び装置	66百万円	110百万円
その他	121百万円	268百万円
合計	212百万円	488百万円

9 災害による損失

(前事業年度)

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用を計上しており、その内訳は、工場設備の補修費見込額、固定資産や棚卸資産の滅失損失、復旧支援費用等です。

(当事業年度)

東日本大震災による損失で、その主なものは、被災した工場の操業停止期間中の固定費です。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項 (千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,307	15		3,322

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加15千株は、単元未満株式の買取りによる増加によるものです。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項 (千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,322	0		3,323

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加によるものです。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

〔借主側〕

1 リース資産の内容

(1)有形固定資産

主として、乳製品製造設備、研究開発機器、自動販売機、ホストコンピュータおよびコンピュータ端末機です。

(2)無形固定資産

ソフトウェアです。

2 リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表価額 子会社株式53,855百万円、関連会社株式12,133百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表価額 子会社株式55,242百万円、関連会社株式12,636百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	5,855百万円	4,905百万円
委託研究費等	3,335百万円	3,164百万円
賞与引当金	1,214百万円	1,151百万円
その他有価証券評価差額金	914百万円	
その他	8,669百万円	8,143百万円
繰延税金資産小計	19,989百万円	17,365百万円
評価性引当額	5,196百万円	5,117百万円
繰延税金資産合計	14,793百万円	12,248百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	643百万円	560百万円
特別償却積立金	242百万円	232百万円
その他	86百万円	195百万円
繰延税金負債合計	973百万円	989百万円
繰延税金資産の純額	13,819百万円	11,258百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	6.65%	7.67%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	25.81%	25.99%
税額控除	9.33%	6.53%
評価性引当金	20.98%	8.10%
税率変更による減額修正	- %	13.42%
その他	2.92%	0.63%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.26%	36.73%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）において使用した法定実効税率は、前期の40.69%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が1,051百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が1,068百万円、その他有価証券評価差額金が17百万円、それぞれ増加しています。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	884円44銭	899円61銭
1株当たり当期純利益金額	24円99銭	29円19銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,313	5,037
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,313	5,037
普通株式の期中平均株式数(千株)	172,596	172,587

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券) その他有価証券		
(株)フジメディアホールディングス	39,690	5,647
キリンホールディングス(株)	4,670,000	5,001
小野薬品工業(株)	404,600	1,869
レンゴー(株)	2,271,000	1,301
戸田建設(株)	4,370,456	1,214
富士フィルムホールディングス(株)	569,000	1,104
(株)武蔵野銀行	381,000	1,085
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,732,090	1,043
(株)メディカルホールディングス	922,600	989
アルフレッサホールディングス(株)	247,820	975
雪印メグミルク(株)	570,300	880
日本製粉(株)	2,305,000	875
(株)オンワードホールディングス	1,289,000	870
リンナイ(株)	139,409	830
N O K(株)	453,200	815
栗田工業(株)	380,000	770
東日本旅客鉄道(株)	147,700	769
鹿島建設(株)	2,603,000	655
明治ホールディングス(株)	158,160	571
久光製薬(株)	139,600	547
松 竹(株)	642,000	500
第一三共(株)	325,679	491
岡部(株)	800,000	390
高田製薬(株)	700,000	371
(株)大気社	189,400	321
その他 50銘柄	7,985,715	4,018
計	40,436,419	33,914

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減 価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	48,252	1,871	1,679	48,444	26,658	1,915	21,785
構築物	5,997	395	269	6,122	4,200	245	1,922
機械及び装置	50,733	3,146	2,672	51,206	39,516	3,345	11,689
車両運搬具	229	23	14	238	200	27	37
工具、器具及び備品	10,017	637	277	10,377	9,310	703	1,066
土地	16,846	788	730 (84)	16,903			16,903
リース資産	14,058	1,811	2,838	13,030	7,831	2,816	5,198
建設仮勘定	5,072	9,000	704	13,368			13,368
有形固定資産計	151,205	17,674	9,185 (84)	159,693	87,719	9,054	71,973
無形固定資産							
特許権	178	0	0	179	89	22	89
商標権	68	0	0	68	59	6	8
意匠権	181	29	35	174	88	23	86
ソフトウェア	5,406	3,751	1,813	7,343	3,169	1,165	4,174
リース資産	322	27	1	348	216	59	131
ソフトウェア仮勘定	2,623	259	2,573	310			310
その他	466	0	1	465	183	81	282
無形固定資産計	9,247	4,068	4,426	8,889	3,806	1,359	5,083
長期前払費用	756	222	149	829	491	146	337

(注1) 「当期減少額」欄の()内は内書きで減損損失の計上額です。

(注2) 当期増加額および減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	増減 区分	事業所	金額 (百万円)	増減 区分	事業所	金額 (百万円)
機械及び装置	増加	福島工場	1,156	減少	福島工場	1,509
		佐賀工場	956		富士裾野工場	442
		富士裾野工場	759		佐賀工場	291
リース資産				減少	本店(営業)	2,791
建設仮勘定	増加	本店	7,591			
		佐賀工場	669			
		中央研究所	426			
ソフトウェア	増加	本店	2,968			
		佐賀工場	324			
		医薬品本部	301			

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	74	17		7	85
投資損失引当金	6,162	1,611		142	7,631
賞与引当金	2,983	3,029	2,983		3,029
工場再編損失引当金	2,310	69	211		2,168
災害損失引当金	550		310	239	

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、債権回収による戻入額4百万円、洗替えによる戻入額3百万円です。
2. 投資損失引当金の当期減少額の「その他」は、業績回復に伴う戻入です。
3. 災害損失引当金の当期減少額の「その他」は、被災した資産の復旧等が完了したことに伴う、見積額と実際の発生費用との差額の戻入です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成24年3月31日現在における主な資産・負債の内容は次のとおりです。

資産の部

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	22
預金	
当座預金	589
普通預金	9,300
預金小計	9,890
合計	9,912

売掛金

(イ)相手先別

取引先名	金額(百万円)
(株)メディセオ	5,886
アルフレッサ(株)	4,005
(株)スズケン	1,987
千葉県ヤクルト販売(株)	1,953
東京ヤクルト販売(株)	1,863
その他	30,515
合計	46,212

(ロ)売掛金の回収状況および滞留状況

期間	期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (か月)
自 平成23年4月 至 平成24年3月	44,303	188,730	186,821	46,212	80.2	2.9

(注) 1 算出方法

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期売掛金回収高}}{\text{期首売掛金残高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{(\text{期首売掛金残高} + \text{期末売掛金残高}) \times \frac{1}{2}}{\text{当期発生高} \times \frac{1}{12}}$$

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれています。

たな卸資産
(イ)品目別たな卸資産

科目	金額 (百万円)	内訳					
		乳製品乳 酸菌飲料 (百万円)	はっ酵乳 (百万円)	化粧品 (百万円)	ジュース・ 清涼飲料 (百万円)	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)
商品	3,273			39	1,327	1,346	560
製品	3,750	163	155	718		2,712	
原材料	10,002	570	1,086	345		8,000	
仕掛品	4,625	334	189	82		4,019	

(ロ)貯蔵品

内容	金額(百万円)
生産機械消耗部品	316
その他	813
合計	1,130

関係会社株式

区分	金額(百万円)
子会社株式(53社)	55,242
関連会社株式(18社)	12,636
合計	67,879

繰延税金資産

繰延税金資産については、注記(税効果会計関係)に記載しています。

負債の部

支払手形(設備関係支払手形を含む)

(イ)相手先別

取引先名	支払手形 (百万円)	取引先名	設備関係 支払手形 (百万円)
東邦商事(株)	953	ヤスダファインテ(株)	1,734
丸菱食品(株)	582	戸田建設(株)	747
(株)ニッセー	464	(株)テクノ菱和	659
三栄源エフ・エフ・アイ(株)	207	大成建設(株)	533
ヤスダファインテ(株)	184	大和リース(株)	186
新日本薬業(株)	181	(株)西原ネオ	175
丸紅メタル(株)	82	東急建設(株)	166
(株)吉野工業所	70	(株)三笑堂	84
前田(株)	65	東邦商事(株)	64
アクアスエンジ(株)	53	三和エンジニアリング(株)	29
その他	389	その他	153
合計	3,236	合計	4,535

(ロ)期日別

期日	支払手形(百万円)	設備関係支払手形(百万円)
平成24年4月	1,062	1,366
5月	1,023	1,289
6月	970	443
7月	100	1,048
8月	79	387
9月以降		
合計	3,236	4,535

買掛金

取引先名	金額(百万円)
四国化工機(株)	2,121
DEBIOPHARM S.A.	1,539
高田製薬(株)	1,151
キリンビバレッジ(株)	1,072
熊本県果実農業協同組合連合会	1,061
その他	11,416
合計	18,362

(注) 上記相手先別金額には、一部仕入先が当社に対する売上債権をみずほファクター(株)に債権譲渡したものが含まれています。

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	24,000
(株)りそな銀行	9,600
(株)三菱東京UFJ銀行	4,000
(株)北陸銀行	1,200
(株)武蔵野銀行	1,200
(独)福祉医療機構	11
合計	40,011

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	54,495
年金資産	32,486
未認識数理計算上の差異	8,426
合計	13,582

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

重要な訴訟事件等

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の買い取り	
取扱場所	(特別口座) 〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル) 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定めた金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.yakult.co.jp/
株主に対する特典	<p>1 当社商品(「飲料詰め合わせ」「乾めん詰め合わせ」「化粧品」のうちいずれか)の無償提供。</p> <p>(1) 3月31日現在で100株以上所有かつ保有期間3年未満の株主を対象。 当社商品(「飲料詰め合わせ」「乾めん詰め合わせ」「化粧品」のうち1品選択)の無償提供。 100株～999株所有の株主と1,000株以上所有の株主は商品内容が異なります。</p> <p>(2) 3月31日現在で100株以上所有かつ保有期間3年以上(平成21年3月31日以降、毎年3月31日および9月30日の株主名簿に、同一の株主番号で連続7回以上記載されていること)の株主を対象。 当社商品(「飲料詰め合わせ」「乾めん詰め合わせ」「化粧品」のうち2品選択(同一商品の選択も可))の無償提供。 100株～999株所有の株主と1,000株以上所有の株主は商品内容が異なります。</p> <p>2 東京ヤクルトスワローズが神宮球場で主催するプロ野球公式戦「株主優待証(外野自由席)」の無償提供。</p> <p>(1) 9月30日現在で1,000株以上所有の株主を対象。 対戦するセ・リーグ5チームにつき2試合ずつ計10試合プラス交流試合2試合で計12試合まで。1試合につき外野自由席の入場券2枚まで引き換え可。</p> <p>(2) 9月30日現在で100株～999株所有の株主を対象。 年間2試合まで(開幕～閉幕)。1試合につき外野自由席の入場券2枚まで引き換え可。</p>

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書	事業年度 (第59期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月23日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書およびその添付書類	事業年度 (第59期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月23日 関東財務局長に提出
(3) 有価証券報告書の訂正報告書および確認書	事業年度 (第59期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月23日 関東財務局長に提出
(4) 四半期報告書および確認書	第60期 第1四半期	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月11日 関東財務局長に提出
	第60期 第2四半期	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月14日 関東財務局長に提出
	第60期 第3四半期	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月10日 関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年6月24日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月20日

株式会社 ヤクルト本社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 泰 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 出 正 弘

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤクルト本社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤクルト本社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤクルト本社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ヤクルト本社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月20日

株式会社 ヤクルト本社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 泰 司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 井 出 正 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤクルト本社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤクルト本社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。